

令和 7 年 度
会 計 決 算 書

1. 法人単位（法人全体）
2. 社会福祉事業区分
3. 収益事業区分

目 次

1. 法人単位（法人全体）

（計算書類）

①法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	1
②法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	2
③法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	3
④計算書類に対する注記（別紙1）	4
⑤財産目録（別紙4）	8
⑥法人単位資金収支内訳表（第一号第二様式）	9
⑦法人単位事業活動内訳表（第二号第二様式）	10
⑧法人単位貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	11
⑨社会福祉事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	12
⑩社会福祉事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	13
⑪社会福祉事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	14
⑫収益事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	15
⑬収益事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	16
⑭収益事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	17

（付属明細書）

①借入金明細書（別紙3①）	該当なし
②寄付金収益明細書（別紙3②）	18
③補助金事業等収益明細書（別紙3③）	該当なし
④事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3④）	19
⑤事業区分間及び拠点区分間貸付金残高明細書（別紙3⑤）	該当なし
⑥基本金明細書（別紙3⑥）	20
⑦国庫補助金特別積立金明細書（別紙3⑦）	該当なし

2. 社会福祉事業区分

(1)補助金拠点区分

（計算書類）

①補助金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	21
②補助金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	23
③補助金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	25
④計算書類に対する注記（別紙2）	26

（付属明細書）

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	29
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	30
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	31

⑧事業活動明細書（別紙３⑪）	．．．．．	３３
⑨積立金・積立資産明細書（別紙３⑫）	．．．．．	３５
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙３⑬）	．．．．．	３６
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙３⑭）	．．．．．	該当なし

(2) 受託金拠点区分

（計算書類）

①受託金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	．．．．．	３７
②受託金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	．．．．．	３９
③受託金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	．．．．．	４１
④計算書類に対する注記（別紙２）	．．．．．	４２

（付属明細書）

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙３⑧）	．．．．．	４５
⑥引当金明細書（別紙３⑨）	．．．．．	４６
⑦資金収支明細書（別紙３⑩）	．．．．．	４７
⑧事業活動明細書（別紙３⑪）	．．．．．	４８
⑨積立金・積立資産明細書（別紙３⑫）	．．．．．	該当なし
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙３⑬）	．．．．．	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙３⑭）	．．．．．	該当なし

(3) 善意銀行拠点区分

（計算書類）

①善意銀行拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	．．．．．	４９
②善意銀行拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	．．．．．	５０
③善意銀行拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	．．．．．	５１
④計算書類に対する注記（別紙２）	．．．．．	５２

（付属明細書）

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙３⑧）	．．．．．	５５
⑥引当金明細書（別紙３⑨）	．．．．．	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙３⑩）	．．．．．	５６
⑧事業活動明細書（別紙３⑪）	．．．．．	５７
⑨積立金・積立資産明細書（別紙３⑫）	．．．．．	５８
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙３⑬）	．．．．．	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙３⑭）	．．．．．	該当なし

(4) 共同募金配分金拠点区分

（計算書類）

①共同募金配分金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	．．．．．	５９
②共同募金配分金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	．．．．．	６０

③共同募金配分金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 6 1
④計算書類に対する注記（別紙 2）	・ ・ ・ ・ ・ 6 2
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙 3 ⑧）	・ ・ ・ ・ ・ 6 5
⑥引当金明細書（別紙 3 ⑨）	・ ・ ・ ・ ・ 該当なし
⑦資金収支明細書（別紙 3 ⑩）	・ ・ ・ ・ ・ 6 6
⑧事業活動明細書（別紙 3 ⑪）	・ ・ ・ ・ ・ 6 7
⑨積立金・積立資産明細書（別紙 3 ⑫）	・ ・ ・ ・ ・ 6 8
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙 3 ⑬）	・ ・ ・ ・ ・ 該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙 3 ⑭）	・ ・ ・ ・ ・ 該当なし
（5）介護保険拠点区分	
（計算書類）	
①介護保険拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 6 9
②介護保険拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 7 1
③介護保険拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 7 3
④計算書類に対する注記（別紙 2）	・ ・ ・ ・ ・ 7 4
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙 3 ⑧）	・ ・ ・ ・ ・ 7 7
⑥引当金明細書（別紙 3 ⑨）	・ ・ ・ ・ ・ 7 8
⑦資金収支明細書（別紙 3 ⑩）	・ ・ ・ ・ ・ 7 9
⑧事業活動明細書（別紙 3 ⑪）	・ ・ ・ ・ ・ 8 1
⑨積立金・積立資産明細書（別紙 3 ⑫）	・ ・ ・ ・ ・ 8 2
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙 3 ⑬）	・ ・ ・ ・ ・ 8 3
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙 3 ⑭）	・ ・ ・ ・ ・ 該当なし
（6）指定管理拠点区分	
（計算書類）	
①指定管理拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 8 4
②指定管理拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 8 5
③指定管理拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 8 6
⑤計算書類に対する注記（別紙 2）	・ ・ ・ ・ ・ 8 7
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙 3 ⑧）	・ ・ ・ ・ ・ 9 0
⑥引当金明細書（別紙 3 ⑨）	・ ・ ・ ・ ・ 該当なし
⑦資金収支明細書（別紙 3 ⑩）	・ ・ ・ ・ ・ 9 1
⑧事業活動明細書（別紙 3 ⑪）	・ ・ ・ ・ ・ 9 2
⑨積立金・積立資産明細書（別紙 3 ⑫）	・ ・ ・ ・ ・ 該当なし

⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙３⑬）	・・・・・・・・・・該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙３⑭）	・・・・・・・・・・該当なし

３．収益事業区分

（計算書類）

①拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	・・・・・・・・・・ ９ ３
②拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	・・・・・・・・・・ ９ ４
③拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	・・・・・・・・・・ ９ ５
④計算書類に対する注記（別紙２）	・・・・・・・・・・ ９ ６

（付属明細書）

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙３⑧）	・・・・・・・・・・該当なし
⑥引当金明細書（別紙３⑨）	・・・・・・・・・・該当なし
⑦資金収支明細書（別紙３⑩）	・・・・・・・・・・ ９ ８
⑧事業活動明細書（別紙３⑪）	・・・・・・・・・・ ９ ９
⑨積立金・積立資産明細書（別紙３⑫）	・・・・・・・・・・該当なし
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙３⑬）	・・・・・・・・・・該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙３⑭）	・・・・・・・・・・該当なし

４．監査報告

外部監査報告書	・・・・・・・・・・ １ ０ ０
監査報告書	・・・・・・・・・・ １ ０ １

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0288 会費収入	4,445,000	2,809,500	1,635,500
		0290 寄附金収入	101,000	123,000	△22,000
		0291 経常経費補助金収入	90,173,000	90,022,743	150,257
		0296 受託金収入	90,337,000	88,617,597	1,719,403
		0305 事業収入	2,243,000	2,523,500	△280,500
		0165 介護保険事業収入	67,425,000	55,511,116	11,913,884
		0184 障害福祉サービス等事業収入	5,717,000	4,523,770	1,193,230
		0195 その他の事業収入	890,000	1,194,784	△304,784
		0200 受取利息配当金収入	86,000	147,512	△61,512
		事業活動収入計(1)	261,417,000	245,473,522	15,943,478
	支出	0129 人件費支出	212,947,000	201,114,379	11,832,621
		0130 事業費支出	33,242,000	29,320,080	3,921,920
		0131 事務費支出	31,173,000	27,599,789	3,573,211
		0137 支払利息支出	220,000	0	220,000
事業活動支出計(2)		277,582,000	258,034,248	19,547,752	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△16,165,000	△12,560,726	△3,604,274	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	0144 固定資産取得支出	175,000	174,900	100
	施設整備等支出計(5)	175,000	174,900	100	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△175,000	△174,900	△100	
その他の活動による収支	収入	0224 その他の活動による収入	33,462,000	33,460,490	1,510
		その他の活動収入計(7)	33,462,000	33,460,490	1,510
	支出	0152 積立資産支出	8,245,000	8,243,992	1,008
		0162 その他の活動による支出	8,246,000	7,909,680	336,320
		その他の活動支出計(8)	16,491,000	16,153,672	337,328
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,971,000	17,306,818	△335,818
予備費支出(10)		631,000 0	—	631,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	4,571,192	△4,571,192	
前期末支払資金残高(12)		64,317,000	69,193,741	△4,876,741	
当期末支払資金残高(11)+(12)		64,317,000	73,764,933	△9,447,933	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	0259 会費収益	2,809,500	2,962,000	△152,500
		0261 寄附金収益	123,000	59,600	63,400
		0262 経常経費補助金収益	90,022,743	89,967,388	55,355
		0267 受託金収益	88,617,597	89,506,820	△889,223
		0276 事業収益	2,523,500	1,404,868	1,118,632
	益	0056 介護保険事業収益	55,511,116	66,723,042	△11,211,926
		0075 障害福祉サービス等事業収益	4,523,770	7,588,903	△3,065,133
		0086 その他の事業収益	789,164	0	789,164
		0088 その他の事業収益	405,620	1,232,201	△826,581
		サービス活動収益計(1)	245,326,010	259,444,822	△14,118,812
	費	0015 人件費	167,653,889	178,048,958	△10,395,069
		0016 事業費	29,320,080	32,651,076	△3,330,996
		0017 事務費	27,599,789	25,059,958	2,539,831
		0027 減価償却費	319,899	598,532	△278,633
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△125,417	125,417
0031 その他の費用		7,909,680	8,791,800	△882,120	
サービス活動費用計(2)		232,803,337	245,024,907	△12,221,570	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,522,673	14,419,915	△1,897,242	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	147,512	97,020	50,492
		サービス活動外収益計(4)	147,512	97,020	50,492
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		147,512	97,020	50,492
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,670,185	14,516,935	△1,846,750	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	24	4	20
		特別費用計(9)	24	4	20
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△24	△4	△20	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		12,670,161	14,516,931	△1,846,770	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		71,257,631	66,854,442	4,403,189
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		83,927,792	81,371,373	2,556,419
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		8,243,992	10,113,742	△1,869,750
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		75,683,800	71,257,631	4,426,169

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	増 減		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	129,260,691	122,068,138	0006 流動負債	55,495,758
1111 現金預金	74,407,352	63,647,866	2112 事業未払金	52,874,397
1132 未収金	52,601,493	56,142,457	2113 その他の未払金	52,599,823
1133 未収補助金	2,179,626	2,199,888	2132 預り金	74,544
1161 立替金	60	25,927	2133 職員預り金	131,950
1162 前払金	72,160	52,000	2133 職員預り金	68,080
0002 固定資産	291,853,000	300,300,281	0007 固定負債	196,443,700
0003 基本財産	6,000,000	6,000,000	2321 退職給付引当金	212,989,950
1221 定期預金	6,000,000	6,000,000	負債の部合計	251,939,458
0004 その他の固定資産	285,853,000	294,300,281	純 資 産 の 部	
1313 構築物	1,308,689	1,474,374	0009 基本金	6,000,000
1314 機械及び装置	12	13	3111 基本金	6,000,000
1315 車輦運搬具	14	19	0258 基金	2,000,000
1316 器具及び備品	610,152	589,484	3120 子育て支援基金積立基金	2,000,000
1351 退職手当積立基金預け金	196,443,700	212,989,950	0011 その他の積立金	85,490,433
1352 その他の基金積立資産	2,000,000	2,000,000	3221 社会福祉基金積立金	38,377,618
1332 その他の積立資産	85,490,433	77,246,441	3222 善意銀行積立金	10,000,000
			3223 災害等準備積立金	9,478,387
			3224 修繕費積立金	3,430,587
			3225 介護保険事業運営積立金	5,000,000
			3226 備品等購入積立金	19,203,841
			0012 次期繰越活動増減差額	75,683,800
			3311 次期繰越活動増減差額	75,683,800
			3312 (うち当期活動増減差額)	12,670,161
			純資産の部合計	169,174,233
資産の部合計	421,113,691	422,368,419	負債及び純資産の部合計	422,368,419
				△1,254,728
				△1,254,728

脚注

- 減価償却費の累計額
- 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

(法人単位)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. (7)時価のあるもの…移動平均法に基づく原価法

(4)時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

…個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(7)平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法…耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(4)平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法…償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

イ. 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

ウ. リース資産

該当なし。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規定による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 財産目録(別紙4)
- (3) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 付属明細書(別紙3①～⑦)
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- | | |
|-------------|--|
| ア. 補助金拠点区分 | (ア) 法人運営事業 (イ) ボランティアセンター事業 (ウ) 日常生活自立支援事業 |
| イ. 受託金拠点区分 | (ア) 地域生活支援事業 (イ) 阿波市障害者地域活動支援センター事業
(ウ) 生活困窮者自立支援事業 |
| ウ. 善意銀行拠点区分 | (ア) 善意銀行事業 |
| エ. 共同募金拠点区分 | (ア) 共同募金配分金事業 |
| オ. 介護保険拠点区分 | (ア) 居宅介護支援事業 (イ) 訪問介護事業 (ウ) あわデイサービスセンター事業
※(イ) 訪問介護事業については、令和8年1月31日廃止 |
| カ. 指定管理拠点区分 | (ア) 地域福祉センター管理経営事業 (イ) 保健センター管理経営事業
(ウ) 老人福祉センター管理経営事業 (エ) 健康福祉センター管理経営事業 |
| キ. 公共交通拠点区分 | (ア) 阿波市公共交通予約センター事業 |

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

定期預金（株）徳島銀行 10,000,000円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	5,020,750	3,712,061	1,308,689
機械及び装置	10,903,150	10,903,138	12
車両運搬具	30,720,927	30,720,913	14
器具及び備品	31,495,926	30,885,774	610,152
ソフトウェア	189,000	189,000	0
合 計	78,329,753	76,410,886	1,918,867

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債（20年）第177回	10,000,000	6,894,000	△3,106,000
第329回四国電力	10,000,000	9,936,000	△64,000
合 計	20,000,000	16,830,000	△3,170,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

退職手当積立基金預け金資産は、全国社会福祉団体職員退職金手当積立金として各加入団体が拠出した掛金を運用している信託財産であり、掛け金受入額は退職手当積立基金預け金勘定として処理している。

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金（一般）		—		—	—	66,159,887
預金（善意銀行）		—		—	—	7,313,810
預金（徳島大正銀行・支所）		—		—	—	933,655
	小計					74,407,352
未収金		—		—	—	52,601,493
未収補助金		—		—	—	2,179,626
立替金		—		—	—	60
前払金		—		—	—	72,160
流動資産合計						129,260,691
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	6,000,000
基本財産合計						6,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物		—		—	—	1,308,689
機械及び装置		—		—	—	12
車両運搬具		—		—	—	14
器具及び備品		—		—	—	610,152
退職手当積立基金預け金		—		—	—	196,443,700
その他の基金積立資産		—		—	—	
子育て支援資金積立基金		—		—	—	2,000,000
	小計					2,000,000
その他の積立資産						
社会福祉資金積立金		—		—	—	38,377,618
善意銀行積立金		—		—	—	10,000,000
災害等準備金積立金		—		—	—	9,478,387
修繕費積立金		—		—	—	3,430,587
介護保険事業運営積立金		—		—	—	5,000,000
備品等購入積立金		—		—	—	19,203,841
	小計					85,490,433
その他の固定資産合計						285,853,000
固定資産合計						291,853,000
資産合計						421,113,691
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	54,458,394
その他の未払金		—		—	—	749,210
預り金		—		—	—	71,590
職員預り金		—		—	—	216,564
流動負債合計						55,495,758
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	196,443,700
固定負債合計						196,443,700
負債合計						251,939,458
差引純資産						169,174,233

法人単位資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計	
事業活動による収支	収入	会費収入	2,809,500	0	2,809,500	0	2,809,500
		寄附金収入	123,000	0	123,000	0	123,000
		経常経費補助金収入	90,022,743	0	90,022,743	0	90,022,743
		受託金収入	79,647,097	8,970,500	88,617,597	0	88,617,597
		事業収入	2,523,500	0	2,523,500	0	2,523,500
		介護保険事業収入	55,511,116	0	55,511,116	0	55,511,116
		障害福祉サービス等事業収入	4,523,770	0	4,523,770	0	4,523,770
		その他の事業収入	1,194,784	0	1,194,784	0	1,194,784
		受取利息配当金収入	147,512	0	147,512	0	147,512
		事業活動収入計(1)	236,503,022	8,970,500	245,473,522	0	245,473,522
	支出	人件費支出	194,535,468	6,578,911	201,114,379	0	201,114,379
		事業費支出	29,320,080	0	29,320,080	0	29,320,080
		事務費支出	25,025,765	2,574,024	27,599,789	0	27,599,789
		事業活動支出計(2)	248,881,313	9,152,935	258,034,248	0	258,034,248
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,378,291	△182,435	△12,560,726	0	△12,560,726
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	174,900	0	174,900	0	174,900
その他の活動による収支	収入						
		施設整備等支出計(5)	174,900	0	174,900	0	174,900
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△174,900	0	△174,900	0	△174,900
	支出	その他の活動による収入	33,460,490	0	33,460,490	0	33,460,490
		その他の活動収入計(7)	33,460,490	0	33,460,490	0	33,460,490
		積立資産支出	8,243,992	0	8,243,992	0	8,243,992
		その他の活動による支出	7,909,680	0	7,909,680	0	7,909,680
		その他の活動支出計(8)	16,153,672	0	16,153,672	0	16,153,672
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,306,818	0	17,306,818	0	17,306,818		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		4,753,627	△182,435	4,571,192	0	4,571,192	
前期末支払資金残高(11)		69,376,617	△182,876	69,193,741	0	69,193,741	
当期末支払資金残高(10)+(11)		74,130,244	△365,311	73,764,933	0	73,764,933	

法人単位事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,809,500	0	2,809,500	0	2,809,500
		寄附金収益	123,000	0	123,000	0	123,000
		経常経費補助金収益	90,022,743	0	90,022,743	0	90,022,743
		受託金収益	79,647,097	8,970,500	88,617,597	0	88,617,597
		事業収益	2,523,500	0	2,523,500	0	2,523,500
		介護保険事業収益	55,511,116	0	55,511,116	0	55,511,116
		障害福祉サービス等事業収益	4,523,770	0	4,523,770	0	4,523,770
		その他の事業収益	789,164	0	789,164	0	789,164
		その他の事業収益	405,620	0	405,620	0	405,620
	サービス活動収益計(1)	236,355,510	8,970,500	245,326,010	0	245,326,010	
	費用	人件費	161,074,978	6,578,911	167,653,889	0	167,653,889
		事業費	29,320,080	0	29,320,080	0	29,320,080
		事務費	25,025,765	2,574,024	27,599,789	0	27,599,789
		減価償却費	319,899	0	319,899	0	319,899
その他の費用		7,909,680	0	7,909,680	0	7,909,680	
サービス活動費用計(2)		223,650,402	9,152,935	232,803,337	0	232,803,337	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,705,108	△182,435	12,522,673	0	12,522,673	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	147,512	0	147,512	0	147,512
		サービス活動外収益計(4)	147,512	0	147,512	0	147,512
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		147,512	0	147,512	0	147,512	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,852,620	△182,435	12,670,185	0	12,670,185	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	24	0	24	0	24
	費用						
		特別費用計(9)	24	0	24	0	24
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△24	0	△24	0	△24
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		12,852,596	△182,435	12,670,161	0	12,670,161	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	71,440,507	△182,876	71,257,631	0	71,257,631
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		84,293,103	△365,311	83,927,792	0	83,927,792
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	8,243,992	0	8,243,992	0	8,243,992	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		76,049,111	△365,311	75,683,800	0	75,683,800

法人単位貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	128502218	758473	129260691	0	129260691
現金預金	74413159	△5807	74407352	0	74407352
未収金	51837213	764280	52601493	0	52601493
未収補助金	2179626	0	2179626	0	2179626
立替金	60	0	60	0	60
前払金	72160	0	72160	0	72160
固定資産	291853000	0	291853000	0	291853000
基本財産	6000000	0	6000000	0	6000000
定期預金	6000000	0	6000000	0	6000000
その他の固定資産	285853000	0	285853000	0	285853000
構築物	1308689	0	1308689	0	1308689
機械及び装置	12	0	12	0	12
車両運搬具	14	0	14	0	14
器具及び備品	610152	0	610152	0	610152
退職手当積立基金預け金	196443700	0	196443700	0	196443700
その他の基金積立資産	2000000	0	2000000	0	2000000
その他の積立資産	85490433	0	85490433	0	85490433
資産の部合計	420355218	758473	421113691	0	421113691
流動負債	54371974	1123784	55495758	0	55495758
事業未払金	53334610	1123784	54458394	0	54458394
その他の未払金	749210	0	749210	0	749210
預り金	71590	0	71590	0	71590
職員預り金	216564	0	216564	0	216564
固定負債	196443700	0	196443700	0	196443700
退職給付引当金	196443700	0	196443700	0	196443700
負債の部合計	250815674	1123784	251939458	0	251939458
基本金	6000000	0	6000000	0	6000000
基本金	6000000	0	6000000	0	6000000
基金	2000000	0	2000000	0	2000000
子育て支援基金積立基金	2000000	0	2000000	0	2000000
その他の積立金	85490433	0	85490433	0	85490433
社会福祉基金積立金	38377618	0	38377618	0	38377618
善意銀行積立金	10000000	0	10000000	0	10000000
災害等準備積立金	9478387	0	9478387	0	9478387
修繕費積立金	3430587	0	3430587	0	3430587
介護保険事業運営積立金	5000000	0	5000000	0	5000000
備品等購入積立金	19203841	0	19203841	0	19203841
次期繰越活動増減差額	76049111	△365311	75683800	0	75683800
次期繰越活動増減差額	76049111	△365311	75683800	0	75683800
（うち当期活動増減差額）	12852596	△182435	12670161	0	12670161
純資産の部合計	169539544	△365311	169174233	0	169174233
負債及び純資産の部合計	420355218	758473	421113691	0	421113691

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉事業						合 計	内部取引消去	事業区分合計
		補助金	受託金	善意銀行	共同募金配分金事業	介護保険	指定管理			
事業活動による収支	収入	会費収入	2,809,500	0	0	0	0	2,809,500	0	2,809,500
		寄附金収入	5,000	0	118,000	0	0	123,000	0	123,000
		経常経費補助金収入	87,140,000	20,000	0	2,862,743	0	90,022,743	0	90,022,743
		受託金収入	10,054,016	51,183,864	0	389,107	955,110	79,647,097	0	79,647,097
		事業収入	2,430,000	0	0	0	93,500	2,523,500	0	2,523,500
		介護保険事業収入	0	0	0	55,511,116	0	55,511,116	0	55,511,116
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	4,523,770	0	4,523,770	0	4,523,770
		その他の事業収入	435,620	0	0	759,164	0	1,194,784	0	1,194,784
		受取利息配当金収入	124,880	0	14,303	8,329	0	147,512	0	147,512
		事業活動収入計(1)	102,999,016	51,203,864	132,303	3,260,179	61,842,660	236,503,022	0	236,503,022
	支出	人件費支出	113,806,143	33,963,651	0	0	46,765,674	194,535,468	0	194,535,468
		事業費支出	3,680,050	11,945,697	20,000	1,508,699	5,940,196	29,320,080	0	29,320,080
		事務費支出	6,637,369	3,910,544	0	1,337,839	3,076,547	25,025,765	0	25,025,765
		事業活動支出計(2)	124,123,562	49,819,892	20,000	2,846,538	55,782,417	248,881,313	0	248,881,313
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△21,124,546	1,383,972	112,303	413,641	6,060,243	△12,378,291	0	△12,378,291
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	174,900	0	174,900
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	174,900	0	174,900	0	174,900
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	△174,900	0	△174,900	0	△174,900
	収入	拠点区分間繰入金収入	0	364,368	0	0	0	364,368	△364,368	0
		その他の活動による収入	33,460,490	0	0	0	0	33,460,490	0	33,460,490
		その他の活動収入計(7)	33,460,490	364,368	0	0	0	33,824,858	△364,368	33,460,490
	支出	積立資産支出	4,005,251	0	0	238,741	4,000,000	8,243,992	0	8,243,992
		拠点区分間繰入金支出	364,368	0	0	0	0	364,368	△364,368	0
		その他の活動による支出	4,559,280	1,748,340	0	0	1,602,060	7,909,680	0	7,909,680
		その他の活動支出計(8)	8,928,899	1,748,340	0	238,741	5,602,060	16,518,040	△364,368	16,153,672
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,531,591	△1,383,972	0	△238,741	△5,602,060	17,306,818	0	17,306,818
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,407,045	0	112,303	0	458,183	776,096	4,753,627	4,753,627
前期末支払資金残高(11)		35,470,644	0	7,201,507	0	26,485,990	218,476	69,376,617	0	69,376,617
当期末支払資金残高(10)+(11)		38,877,689	0	7,313,810	0	26,944,173	994,572	74,130,244	0	74,130,244

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	2,809,500	2,809,500	0	2,809,500
		寄附金収益	123,000	123,000	0	123,000
		経常経費補助金収益	90,022,743	90,022,743	0	90,022,743
		受託金収益	79,647,097	79,647,097	0	79,647,097
		事業収益	2,523,500	2,523,500	0	2,523,500
		介護保険事業収益	55,511,116	55,511,116	0	55,511,116
		障害福祉サービス等事業収益	4,523,770	4,523,770	0	4,523,770
		その他の事業収益	789,164	789,164	0	789,164
		その他の事業収益	405,620	405,620	0	405,620
		サービス活動収益計(1)	236,355,510	236,355,510	0	236,355,510
	費 用	人件費	161,074,978	161,074,978	0	161,074,978
		事業費	29,320,080	29,320,080	0	29,320,080
		事務費	25,025,765	25,025,765	0	25,025,765
		減価償却費	319,899	319,899	0	319,899
		その他の費用	7,909,680	7,909,680	0	7,909,680
		サービス活動費用計(2)	223,650,402	223,650,402	0	223,650,402
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,705,108	12,705,108	0	12,705,108
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	147,512	147,512	0	147,512	
	サービス活動外収益計(4)	147,512	147,512	0	147,512	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	147,512	147,512	0	147,512	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,852,620	12,852,620	0	12,852,620	
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	364,368	364,368	△364,368	0
		拠点区分間固定資産移管収益	4	4	△4	0
		特別収益計(8)	364,372	364,372	△364,372	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	24	24	0	24
		拠点区分間繰入金費用	364,368	364,368	△364,368	0
		拠点区分間固定資産移管費用	4	4	△4	0
		特別費用計(9)	364,396	364,396	△364,372	24
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△24	△24	0	△24	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		12,852,596	12,852,596	0	12,852,596	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		71,440,507	71,440,507	0	71,440,507
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		84,293,103	84,293,103	0	84,293,103
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		8,243,992	8,243,992	0	8,243,992
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		76,049,111	76,049,111	0	76,049,111

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	補助金	受託金	善意銀行	共同募金配分金事業	介護保険	指定管理	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	79586551	3553505	7313810	518312	32830867	4699173	128502218		128502218
現金預金	44568001	△6985419	7313810	△581314	25404083	4693998	74413159	0	74413159
未収金	33866390	10538864	0	0	7426784	5175	51837213	0	51837213
未収補助金	1080000	0	0	1099626	0	0	2179626	0	2179626
立替金	0	60	0	0	0	0	60	0	60
前払金	72160	0	0	0	0	0	72160	0	72160
固定資産	204013129	5	12057579	9756510	65083427	942350	291853000	0	291853000
基本財産	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
定期預金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
その他の固定資産	198013129	5	12057579	9756510	65083427	942350	285853000	0	285853000
構築物	366349	0	0	0	0	942340	1308689	0	1308689
機械及び装置	0	0	0	0	7	5	12	0	12
車両運搬具	2	1	2	3	6	0	14	0	14
器具及び備品	274419	4	57577	278120	27	5	610152	0	610152
退職手当積立基金預け金	146790900	0	0	0	49652800	0	196443700	0	196443700
その他の基金積立資産	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
その他の積立資産	50581459	0	10000000	9478387	15430587	0	85490433	0	85490433
資産の部合計	283599680	3553510	19371389	10274822	97914294	5641523	420355218	0	420355218
流動負債	40708862	3553505	0	518312	5886694	3704601	54371974	0	54371974
事業未払金	40490808	3553505	0	448212	5886694	2955391	53334610	0	53334610
その他の未払金	0	0	0	0	0	749210	749210	0	749210
預り金	1490	0	0	70100	0	0	71590	0	71590
職員預り金	216564	0	0	0	0	0	216564	0	216564
固定負債	146790900	0	0	0	49652800	0	196443700	0	196443700
退職給付引当金	146790900	0	0	0	49652800	0	196443700	0	196443700
負債の部合計	187499762	3553505	0	518312	55539494	3704601	250815674	0	250815674
基本金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
基本金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
基金	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
子育て支援基金積立基金	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
その他の積立金	50581459	0	10000000	9478387	15430587	0	85490433	0	85490433
社会福祉基金積立金	34377618	0	0	0	4000000	0	38377618	0	38377618
善意銀行積立金	0	0	10000000	0	0	0	10000000	0	10000000
災害等準備積立金	0	0	0	9478387	0	0	9478387	0	9478387
修繕費積立金	0	0	0	0	3430587	0	3430587	0	3430587
介護保険事業運営積立金	0	0	0	0	5000000	0	5000000	0	5000000
備品等購入積立金	16203841	0	0	0	3000000	0	19203841	0	19203841
次期繰越活動増減差額	39518459	5	7371389	278123	26944213	1936922	76049111	0	76049111
次期繰越活動増減差額	39518459	5	7371389	278123	26944213	1936922	76049111	0	76049111
（うち当期活動増減差額）	7287367	0	87500	373890	4458171	645668	12852596	0	12852596
純資産の部合計	96099918	5	19371389	9756510	42374800	1936922	169539544	0	169539544
負債及び純資産の部合計	283599680	3553510	19371389	10274822	97914294	5641523	420355218	0	420355218

収益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			収益事業 公共交通	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	8,970,500	8,970,500	0	8,970,500
		事業活動収入計(1)	8,970,500	8,970,500	0	8,970,500
	支出	人件費支出	6,578,911	6,578,911	0	6,578,911
		事務費支出	2,574,024	2,574,024	0	2,574,024
		事業活動支出計(2)	9,152,935	9,152,935	0	9,152,935
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△182,435	△182,435	0	△182,435
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△182,435	△182,435	0	△182,435
前期末支払資金残高(11)			△182,876	△182,876	0	△182,876
当期末支払資金残高(10)+(11)			△365,311	△365,311	0	△365,311

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			収益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	8,970,500	8,970,500	0	8,970,500
		サービス活動収益計(1)	8,970,500	8,970,500	0	8,970,500
	費用	人件費	6,578,911	6,578,911	0	6,578,911
		事務費	2,574,024	2,574,024	0	2,574,024
		サービス活動費用計(2)	9,152,935	9,152,935	0	9,152,935
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△182,435	△182,435	0	△182,435
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△182,435	△182,435	0	△182,435
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用					
		特別費用計(9)	0	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△182,435	△182,435	0	△182,435
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△182,876	△182,876	0	△182,876
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△365,311	△365,311	0	△365,311
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△365,311	△365,311	0	△365,311

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	公共交通	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	758473	758473	0	758473
現金預金	△5807	△5807	0	△5807
未収金	764280	764280	0	764280
資産の部合計	758473	758473	0	758473
流動負債	1123784	1123784	0	1123784
事業未払金	1123784	1123784	0	1123784
負債の部合計	1123784	1123784	0	1123784
次期繰越活動増減差額	△365311	△365311	0	△365311
次期繰越活動増減差額	△365311	△365311	0	△365311
（うち当期活動増減差額）	△182435	△182435	0	△182435
純資産の部合計	△365311	△365311	0	△365311
負債及び純資産の部合計	758473	758473	0	758473

寄附金収益明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

別紙3 (②)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳
〈法市〉一般寄付金	経常	1	5,000		5,000
〈善意〉一般寄付金		1	50,000		50,000
〈善意〉一般寄付金		1	10,000		10,000
〈善意〉一般寄付金		1	58,000		58,000
区分小計		4	123,000		123,000
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
区分小計					
合 計		4	123,000		123,000

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

別紙3 (4)
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
本所・市場支所	家計改善支援事業	前期末支払資金残高	67,768	運営費用
本所・市場支所	就労準備支援事業	前期末支払資金残高	196,085	運営費用
本所・市場支所	こどもの学習・生活支援事業	前期末支払資金残高	88,144	運営費用
本所・市場支所	生活困窮者自立相談事業	前期末支払資金残高	1,437	運営費用
本所・市場支所	阿波市障害者地域活動支援センター事業	前期末支払資金残高	10,934	運営費用

基本金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人阿波市社会福祉協議会

別紙3 (⑥)

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳
	前年度末残高	6,000,000	6,000,000
	第一号基本金	6,000,000	6,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	6,000,000	6,000,000
	第一号基本金	6,000,000	6,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

補助金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	0288 会費収入	4,445,000	2,809,500	1,635,500
	8001 一般会費収入	3,724,000	2,424,000	1,300,000
	8002 賛助会費収入	721,000	385,500	335,500
	0290 寄附金収入	1,000	5,000	△4,000
	8022 経常経費寄附金収入	1,000	5,000	△4,000
	0291 経常経費補助金収入	87,140,000	87,140,000	0
	0293 市区町村補助金収入	87,080,000	87,080,000	0
	8032 社協運営補助金収入	86,000,000	86,000,000	0
	8003 日常生活自立支援事業補助金収入	930,000	930,000	0
	8004 法人後見事業補助金収入	150,000	150,000	0
	0295 共同募金配分金収入	60,000	60,000	0
	8034 一般募金配分金収入	60,000	60,000	0
	0296 受託金収入	10,489,000	10,054,016	434,984
	0297 都道府県受託金収入	9,189,000	8,688,000	501,000
	8019 包括的支援体制強化事業収入	4,000,000	4,000,000	0
	8041 生活福祉資金貸付事業受託金収入	687,000	687,000	0
	8048 特例貸付フォローアップ支援事業受託金収入	50,000	50,000	0
	8049 フォローアップ関係機関体制支援受託金収入	3,000,000	2,528,000	472,000
	8007 日常生活自立支援事業受託金収入	1,452,000	1,423,000	29,000
	0298 市町村受託金収入	1,300,000	1,366,016	△66,016
	0364 ダイヤモンド婚・金婚祝事業受託金収入	1,300,000	1,366,016	△66,016
	0305 事業収入	2,199,000	2,430,000	△231,000
	8062 利用料収入	240,000	224,000	16,000
	8010 後見報酬収入	1,875,000	2,131,000	△256,000
	8012 金銭管理サービス事業収入	84,000	75,000	9,000
	0195 その他の事業収入	450,000	435,620	14,380
	0346 雑収入	420,000	405,620	14,380
	8497 雑収入	220,000	174,800	45,200
	8498 マイクロバス使用料収入	200,000	230,820	△30,820
	0196 その他の事業収入	30,000	30,000	0
	8492 補助金事業収入(公費)	30,000	30,000	0
	0200 受取利息配当金収入	84,000	124,880	△40,880
	8541 受取利息配当金収入	84,000	124,880	△40,880
	事業活動収入計(1)	104,808,000	102,999,016	1,808,984
事業活動による支出	0129 人件費支出	114,448,000	113,806,143	641,857
	7111 役員報酬支出	190,000	180,753	9,247
	7112 職員給料支出	49,707,000	49,596,128	110,872
	7113 職員賞与支出	12,144,000	11,950,968	193,032
	7114 非常勤職員給与支出	7,280,000	7,016,759	263,241
	7116 退職給付支出	33,462,000	33,460,490	1,510
	7117 法定福利費支出	11,665,000	11,601,045	63,955
	0130 事業費支出	4,267,000	3,680,050	586,950
	7003 諸謝金支出	1,603,000	1,441,958	161,042
	7002 旅費交通費支出	35,000	0	35,000
	7225 消耗器具備品費支出	1,546,000	1,429,734	116,266
	7226 保険料支出	6,000	2,520	3,480
	7227 賃借料支出	20,000	19,800	200
	7232 車輛費支出	1,057,000	786,038	270,962
	0131 事務費支出	7,864,000	6,637,369	1,226,631
	7311 福利厚生費支出	410,000	343,698	66,302
	7313 旅費交通費支出	114,000	100	113,900
	7314 研修研究費支出	410,000	73,200	336,800
	7315 事務消耗品費支出	762,000	650,988	111,012
	7316 印刷製本費支出	730,000	656,064	73,936
	7321 通信運搬費支出	688,000	573,668	114,332
	7322 会議費支出	126,000	46,868	79,132
	7324 業務委託費支出	1,806,000	1,716,210	89,790
	7325 手数料支出	580,000	543,770	36,230

補助金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	7326 保険料支出	683,000	533,620	149,380
	7327 賃借料支出	1,224,000	1,199,233	24,767
	7329 租税公課支出	77,000	64,450	12,550
	7332 渉外費支出	81,000	80,500	500
	7333 諸会費支出	168,000	154,000	14,000
	7335 雑支出	5,000	1,000	4,000
	0137 支払利息支出	220,000	0	220,000
	7441 支払利息支出	220,000	0	220,000
	事業活動支出計(2)	126,799,000	124,123,562	2,675,438
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△21,991,000	△21,124,546	△866,454
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	0224 その他の活動による収入	33,462,000	33,460,490	1,510
	8896 退職手当積立基金預け金取崩収入	33,462,000	33,460,490	1,510
	その他の活動収入計(7)	33,462,000	33,460,490	1,510
	支出			
	0152 積立資産支出	4,006,000	4,005,251	749
	7615 社会福祉資金積立預金支出	4,004,000	4,003,251	749
	7620 備品等購入積立金支出	2,000	2,000	0
	0159 事業区分間繰入金支出	205,000	0	205,000
	7671 事業区分間繰入金支出	205,000	0	205,000
	0160 拠点区分間繰入金支出	1,893,000	364,368	1,528,632
	7672 受託金拠点区分間繰入金支出	1,800,000	364,368	1,435,632
	7623 指定管理拠点区分繰入金支出	93,000	0	93,000
	0162 その他の活動による支出	4,736,000	4,559,280	176,720
	7686 退職手当積立基金預け金支出	4,736,000	4,559,280	176,720
その他の活動支出計(8)		10,840,000	8,928,899	1,911,101
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		22,622,000	24,531,591	△1,909,591
予備費支出(10)		631,000	—	631,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	3,407,045	△3,407,045
前期末支払資金残高(12)		31,165,000	35,470,644	△4,305,644
当期末支払資金残高(11)+(12)		31,165,000	38,877,689	△7,712,689

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

補助金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	0259 会費収益	2,809,500	2,962,000	△152,500
	5001 一般会費収益	2,424,000	2,626,000	△202,000
	5002 賛助会費収益	385,500	336,000	49,500
	0261 寄附金収益	5,000	0	5,000
	5022 経常経費寄附金収益	5,000	0	5,000
	0262 経常経費補助金収益	87,140,000	87,080,000	60,000
	0264 市町村補助金収益	87,080,000	87,080,000	0
	5032 社協運営補助金収益	86,000,000	86,000,000	0
	5038 日常生活自立支援事業補助金収益	930,000	930,000	0
	5039 法人後見事業補助金収益	150,000	150,000	0
	0266 共同募金配分金収益	60,000	0	60,000
	5034 一般募金配分金収益	60,000	0	60,000
	0267 受託金収益	10,054,016	9,772,950	281,066
	0268 都道府県受託金収益	8,688,000	8,479,000	209,000
	5041 生活福祉資金貸付事業受託金収益	687,000	729,000	△42,000
	5058 特例貸付フォローアップ支援事業受託金収益	50,000	0	50,000
	5059 フォローアップ関係機関体制支援受託金収益	2,528,000	0	2,528,000
	5057 包括的支援体制強化事業収益	4,000,000	4,000,000	0
	5048 生活福祉相談支援体制整備事業受託金収	0	2,400,000	△2,400,000
	5049 日常生活自立支援事業受託金収益	1,423,000	1,350,000	73,000
	0269 市町村受託金収益	1,366,016	1,293,950	72,066
	5056 ダイヤモンド婚・金婚祝事業受託金収益	1,366,016	1,293,950	72,066
	0276 事業収益	2,430,000	1,321,668	1,108,332
	5062 利用料収益	224,000	309,750	△85,750
	5068 後見報酬収益	2,131,000	911,918	1,219,082
	5069 金銭管理サービス事業収益	75,000	100,000	△25,000
	0086 その他の事業収益	30,000	0	30,000
	0087 その他の事業収益	30,000	0	30,000
	5521 補助金事業収益(公費)	30,000	0	30,000
	0088 その他の事業収益	405,620	1,092,201	△686,581
	0139 雑収益	405,620	1,092,201	△686,581
	5532 雑収益	174,800	761,855	△587,055
	5533 マイクロバス使用料収益	230,820	290,220	△59,400
	5534 自動販売機売上手数料収益	0	40,126	△40,126
	サービス活動収益計(1)	102,874,136	102,228,819	645,317
増 減 の 部	0015 人件費	80,345,653	76,881,819	3,463,834
	4111 役員報酬	180,753	163,715	17,038
	4112 職員給料	49,596,128	45,146,051	4,450,077
	4113 職員賞与	11,950,968	12,731,962	△780,994
	4115 非常勤職員給与	7,016,759	7,718,916	△702,157
	4118 法定福利費	11,601,045	11,121,175	479,870
	0016 事業費	3,680,050	4,098,839	△418,789
	4200 諸謝金	1,441,958	1,408,571	33,387
	4201 旅費交通費	0	7,992	△7,992
	4225 消耗器具備品費	1,429,734	1,635,239	△205,505
	4226 保険料	2,520	2,520	0
	4227 賃借料	19,800	19,800	0
	4232 車輛費	786,038	1,024,717	△238,679
	0017 事務費	6,637,369	6,507,841	129,528
	4311 福利厚生費	343,698	459,780	△116,082
	4313 旅費交通費	100	0	100
	4314 研修研究費	73,200	439,670	△366,470
	4315 事務消耗品費	650,988	365,339	285,649
	4316 印刷製本費	656,064	613,817	42,247
	4321 通信運搬費	573,668	516,932	56,736
	4322 会議費	46,868	24,567	22,301
	4324 業務委託費	1,716,210	1,589,439	126,771
	4325 手数料	543,770	550,084	△6,314
	4326 保険料	533,620	570,820	△37,200
	4327 賃借料	1,199,233	1,100,143	99,090

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

補助金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		4329 租税公課	64,450	78,250	△13,800
		4332 渉外費	80,500	31,000	49,500
		4333 諸会費	154,000	168,000	△14,000
		4335 雑費	1,000	0	1,000
		0027 減価償却費	124,921	124,921	0
		4451 減価償却費	124,921	124,921	0
		0031 その他の費用	4,559,280	5,346,820	△787,540
		0319 その他の費用	4,559,280	5,346,820	△787,540
		4493 退職給与引当金繰入金	4,559,280	5,346,820	△787,540
		サービス活動費用計(2)	95,347,273	92,960,240	2,387,033
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,526,863	9,268,579	△1,741,716
サービス活動外増減の部	収 益	0093 受取利息配当金収益	124,880	90,942	33,938
		5821 受取利息配当金収益	124,880	90,942	33,938
		サービス活動外収益計(4)	124,880	90,942	33,938
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	124,880	90,942	33,938
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,651,743	9,359,521	△1,707,778
特別増減の部	収 益	0109 拠点区分間固定資産移管収益	3	0	3
		5972 拠点区分間固定資産移管収益	3	0	3
		特別収益計(8)	3	0	3
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	10	4	6
		4934 その他の固定資産売却損・処分損	10	4	6
		0047 拠点区分間繰入金費用	364,368	179,195	185,173
		4962 受託金拠点区分間繰入金費用	364,368	179,195	185,173
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	1	0	1
		4972 拠点区分間固定資産移管費用	1	0	1
		特別費用計(9)	364,379	179,199	185,180
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△364,376	△179,199	△185,177
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,287,367	9,180,322	△1,892,955
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	36,236,343	32,056,441	4,179,902
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,523,710	41,236,763	2,286,947
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	4,005,251	5,000,420	△995,169
		6321 社会福祉事業積立金積立額	4,003,251	5,000,260	△997,009
		6326 備品等購入積立金	2,000	160	1,840
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	39,518,459	36,236,343	3,282,116

補助金拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
0001 流動資産					
1111 現金預金	79,586,551	76,052,621	3,533,930	0006 流動負債	40,708,862
1132 未収金	44,568,001	42,305,681	2,262,320	2112 事業未払金	40,581,977
1133 未収補助金	33,866,390	32,589,013	1,277,377	2132 預り金	40,490,808
1161 立替金	1,080,000	1,080,000	0	2133 職員預り金	1,490
1162 前払金	0	25,927	△25,927	0007 固定負債	216,564
0002 固定資産	72,160	52,000	20,160	2321 退職給付引当金	146,790,900
0003 基本財産	204,013,129	190,619,447	13,393,682	負債の部合計	146,790,900
1221 定期預金	6,000,000	6,000,000	0	純 資 産 の 部	187,499,762
0004 その他の固定資産	6,000,000	6,000,000	0	0009 基本金	6,000,000
1313 構築物	198,013,129	184,619,447	13,393,682	3111 基本金	6,000,000
1314 機械及び装置	366,349	410,239	△43,890	0011 その他の積立金	50,581,459
1315 車輦運搬具	0	1	△1	3221 社会福祉基金積立金	34,377,618
1316 器具及び備品	2	3	△1	3226 備品等購入積立金	16,203,841
1351 退職手当積立基金預け金	274,419	355,456	△81,037	0012 次期繰越活動増減差額	39,518,459
1332 その他の積立資産	146,790,900	137,277,540	9,513,360	3311 次期繰越活動増減差額	39,518,459
	50,581,459	46,576,208	4,005,251	3312 (うち当期活動増減差額)	7,287,367
				純資産の部合計	96,099,918
資産の部合計	283,599,680	266,672,068	16,927,612	負債及び純資産の部合計	88,812,551
					266,672,068

計算書類に対する注記

(補助金拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア)時価のあるもの…移動平均法に基づく原価法

(イ)時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

…個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法…耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法…償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）
- (3) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
- (6) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）
- (7) サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	1,330,000	963,651	366,349
車両運搬具	2,786,251	2,786,249	2
器具及び備品	9,817,881	9,543,462	274,419
ソフトウェア	189,000	189,000	0
合 計	14,123,132	13,482,362	640,770

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要	
	うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
構築物(固)	410,239	0	0	0	43,890	0	366,349	0	1,330,000	0	0	0
機械・装置	1	0	0	0	0	0	0	0	781,999	0	0	0
車輦運搬具	3	0	1	0	0	0	2	0	3,757,158	0	0	0
器具備品	355,456	0	2	0	81,031	0	274,419	0	12,075,759	914,455	914,455	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	765,699	0	3	0	124,921	0	640,770	0	17,578,567	914,455	914,455	
【その他の固定資産(無形固定資産)】												
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	189,000	0	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	189,000	0	0	0
その他の固定資産計	765,699	0	3	0	124,921	0	640,770	0	17,767,567	914,455	914,455	
基本財産及びその他の固定資産計	765,699	0	3	0	124,921	0	640,770	0	17,767,567	914,455	914,455	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	765,699	0	3	0	124,921	0	640,770	0	17,767,567	914,455	914,455	

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 補助金

別紙 3 (9)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	137,277,540	(45,209,735)	35,696,375	()	146,790,900	
計	137,277,540	(45,209,735)	35,696,375	()	146,790,900	

補助金拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	会費収入	2,809,500	0	0	2,809,500	0	2,809,500
	一般会費収入	2,424,000	0	0	2,424,000	0	2,424,000
	賛助会費収入	385,500	0	0	385,500	0	385,500
	寄附金収入	5,000	0	0	5,000	0	5,000
	経常経費寄附金収入	5,000	0	0	5,000	0	5,000
	経常経費補助金収入	86,210,000	0	930,000	87,140,000	0	87,140,000
	市区町村補助金収入	86,150,000	0	930,000	87,080,000	0	87,080,000
	社協運営補助金収入	86,000,000	0	0	86,000,000	0	86,000,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	930,000	930,000	0	930,000
	法人後見事業補助金収入	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	共同募金配分金収入	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	一般募金配分金収入	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	受託金収入	8,631,016	0	1,423,000	10,054,016	0	10,054,016
	都道府県受託金収入	7,265,000	0	1,423,000	8,688,000	0	8,688,000
	包括的支援体制強化事業収入	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	687,000	0	0	687,000	0	687,000
	特例貸付フォローアップ支援事業受託金収入	50,000	0	0	50,000	0	50,000
	フォローアップ関係機関体制支援受託金収入	2,528,000	0	0	2,528,000	0	2,528,000
	日常生活自立支援事業受託金収入	0	0	1,423,000	1,423,000	0	1,423,000
	市町村受託金収入	1,366,016	0	0	1,366,016	0	1,366,016
	ダイヤモンド婚・金婚祝事業受託金収入	1,366,016	0	0	1,366,016	0	1,366,016
	事業収入	2,206,000	0	224,000	2,430,000	0	2,430,000
	利用料収入	0	0	224,000	224,000	0	224,000
	後見報酬収入	2,131,000	0	0	2,131,000	0	2,131,000
	金銭管理サービス事業収入	75,000	0	0	75,000	0	75,000
	その他の事業収入	407,420	28,200	0	435,620	0	435,620
	雑収入	377,420	28,200	0	405,620	0	405,620
	雑収入	146,600	28,200	0	174,800	0	174,800
	マイクロバス使用料収入	230,820	0	0	230,820	0	230,820
	その他の事業収入	30,000	0	0	30,000	0	30,000
	補助金事業収入(公費)	30,000	0	0	30,000	0	30,000
	受取利息配当金収入	124,880	0	0	124,880	0	124,880
	受取利息配当金収入	124,880	0	0	124,880	0	124,880
	事業活動収入計(1)	100,393,816	28,200	2,577,000	102,999,016	0	102,999,016
	人件費支出	108,983,489	2,323,413	2,499,241	113,806,143	0	113,806,143
	役員報酬支出	180,753	0	0	180,753	0	180,753
	職員給料支出	46,013,223	1,994,400	1,588,505	49,596,128	0	49,596,128
	職員賞与支出	11,950,968	0	0	11,950,968	0	11,950,968
	非常勤職員給与支出	3,377,583	0	639,176	7,016,759	0	7,016,759
	退職給付支出	33,460,490	0	0	33,460,490	0	33,460,490
	法定福利費支出	11,000,472	329,013	271,560	11,601,045	0	11,601,045
	事業費支出	3,607,602	25,260	47,188	3,680,050	0	3,680,050
	諸謝金支出	1,441,958	0	0	1,441,958	0	1,441,958
	消耗器具備品費支出	1,406,994	22,740	0	1,429,734	0	1,429,734
	保険料支出	0	2,520	0	2,520	0	2,520
	賃借料支出	0	0	19,800	19,800	0	19,800
	車輛費支出	758,650	0	27,388	786,038	0	786,038
	事務費支出	6,448,113	118,685	70,571	6,637,369	0	6,637,369
	福利厚生費支出	329,489	0	14,209	343,698	0	343,698
	旅費交通費支出	0	0	100	100	0	100
	研修研究費支出	72,200	1,000	0	73,200	0	73,200
	事務消耗品費支出	502,708	111,865	36,415	650,988	0	650,988
	印刷製本費支出	647,717	0	8,347	656,064	0	656,064
	通信運搬費支出	556,348	5,820	11,500	573,668	0	573,668
	会議費支出	46,868	0	0	46,868	0	46,868
	業務委託費支出	1,716,210	0	0	1,716,210	0	1,716,210
	手数料支出	543,770	0	0	543,770	0	543,770
	保険料支出	533,620	0	0	533,620	0	533,620
	賃借料支出	1,199,233	0	0	1,199,233	0	1,199,233
	租税公課支出	64,450	0	0	64,450	0	64,450
	渉外費支出	80,500	0	0	80,500	0	80,500
	諸会費支出	154,000	0	0	154,000	0	154,000
	雑支出	1,000	0	0	1,000	0	1,000
	事業活動支出計(2)	119,039,204	2,467,358	2,617,000	124,123,562	0	124,123,562
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,645,388	△2,439,158	△40,000	△21,124,546	0	△21,124,546
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
その他の収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス区分間繰入金収入	0	2,439,158	40,000	2,479,158	△2,479,158	0
	サービス区分間繰入金収入	0	2,439,158	40,000	2,479,158	△2,479,158	0
	その他の活動による収入	33,460,490	0	0	33,460,490	0	33,460,490
	退職手当積立基金預け金取崩収入	33,460,490	0	0	33,460,490	0	33,460,490
その他の活動収入計(7)	その他の活動収入計(7)	33,460,490	2,439,158	40,000	35,939,648	△2,479,158	33,460,490

補助金拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
他の活動による収支	積立資産支出	4,005,251	0	0	4,005,251	0	4,005,251
	社会福祉資金積立預金支出	4,003,251	0	0	4,003,251	0	4,003,251
	備品等購入積立金支出	2,000	0	0	2,000	0	2,000
	拠点区分間繰入金支出	364,368	0	0	364,368	0	364,368
	受託金拠点区分間繰入金支出	364,368	0	0	364,368	0	364,368
	サービス区分間繰入金支出	2,479,158	0	0	2,479,158	△2,479,158	0
	日常生活自立支援事業	40,000	0	0	40,000	△40,000	0
	ボランティア事業	2,439,158	0	0	2,439,158	△2,439,158	0
	その他の活動による支出	4,559,280	0	0	4,559,280	0	4,559,280
	退職手当積立基金預け金支出	4,559,280	0	0	4,559,280	0	4,559,280
	その他の活動支出計(8)	11,408,057	0	0	11,408,057	△2,479,158	8,928,899
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,052,433	2,439,158	40,000	24,531,591	0	24,531,591
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		3,407,045	0	0	3,407,045	0	3,407,045
前期末支払資金残高(11)		35,470,644	0	0	35,470,644	0	35,470,644
当期末支払資金残高(10)+(11)		38,877,689	0	0	38,877,689	0	38,877,689

補助金拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	会費収益	2,809,500	0	0	2,809,500	0	2,809,500
	一般会費収益	2,424,000	0	0	2,424,000	0	2,424,000
	賛助会費収益	385,500	0	0	385,500	0	385,500
	寄附金収益	5,000	0	0	5,000	0	5,000
	経常経費寄附金収益	5,000	0	0	5,000	0	5,000
	経常経費補助金収益	86,210,000	0	930,000	87,140,000	0	87,140,000
	市町村補助金収益	86,150,000	0	930,000	87,080,000	0	87,080,000
	社協運営補助金収益	86,000,000	0	0	86,000,000	0	86,000,000
	日常生活自立支援事業補助金収益	0	0	930,000	930,000	0	930,000
	法人後見事業補助金収益	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	共同募金配分金収益	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	一般募金配分金収益	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	受託金収益	8,631,016	0	1,423,000	10,054,016	0	10,054,016
	都道府県受託金収益	7,265,000	0	1,423,000	8,688,000	0	8,688,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	687,000	0	0	687,000	0	687,000
	特例貸付フォローアップ支援事業受託金収益	50,000	0	0	50,000	0	50,000
	フォローアップ関係機関体制支援受託金収益	2,528,000	0	0	2,528,000	0	2,528,000
	包括的支援体制強化事業収益	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	0	0	1,423,000	1,423,000	0	1,423,000
	市町村受託金収益	1,366,016	0	0	1,366,016	0	1,366,016
	ダイヤモンド婚・金婚祝事業受託金収益	1,366,016	0	0	1,366,016	0	1,366,016
	事業収益	2,206,000	0	224,000	2,430,000	0	2,430,000
	利用料収益	0	0	224,000	224,000	0	224,000
	後見報酬収益	2,131,000	0	0	2,131,000	0	2,131,000
	金銭管理サービス事業収益	75,000	0	0	75,000	0	75,000
	その他の事業収益	30,000	0	0	30,000	0	30,000
	その他の事業収益	30,000	0	0	30,000	0	30,000
	補助金事業収益(公費)	30,000	0	0	30,000	0	30,000
	その他の事業収益	377,420	28,200	0	405,620	0	405,620
	雑収益	377,420	28,200	0	405,620	0	405,620
	雑収益	146,600	28,200	0	174,800	0	174,800
	マイクロバス使用料収益	230,820	0	0	230,820	0	230,820
	サービス活動収益計(1)	100,268,936	28,200	2,577,000	102,874,136	0	102,874,136
	人件費	75,522,999	2,323,413	2,499,241	80,345,653	0	80,345,653
	役員報酬	180,753	0	0	180,753	0	180,753
	職員給料	46,013,223	1,994,400	1,588,505	49,596,128	0	49,596,128
	職員賞与	11,950,968	0	0	11,950,968	0	11,950,968
	非常勤職員給与	6,377,583	0	639,176	7,016,759	0	7,016,759
	法定福利費	11,000,472	329,013	271,560	11,601,045	0	11,601,045
	事業費	3,607,602	25,260	47,188	3,680,050	0	3,680,050
	諸謝金	1,441,958	0	0	1,441,958	0	1,441,958
	消耗器具備品費	1,406,994	22,740	0	1,429,734	0	1,429,734
	保険料	0	2,520	0	2,520	0	2,520
	賃借料	0	0	19,800	19,800	0	19,800
	車輦費	758,650	0	27,388	786,038	0	786,038
	事務費	6,448,113	118,685	70,571	6,637,369	0	6,637,369
	福利厚生費	329,489	0	14,209	343,698	0	343,698
	旅費交通費	0	0	100	100	0	100
	研修研究費	72,200	1,000	0	73,200	0	73,200
	事務消耗品費	502,708	111,865	36,415	650,988	0	650,988
	印刷製本費	647,717	0	8,347	656,064	0	656,064
	通信運搬費	556,348	5,820	11,500	573,668	0	573,668
	会議費	46,868	0	0	46,868	0	46,868
	業務委託費	1,716,210	0	0	1,716,210	0	1,716,210
	手数料	543,770	0	0	543,770	0	543,770
	保険料	533,620	0	0	533,620	0	533,620
	賃借料	1,199,233	0	0	1,199,233	0	1,199,233
	租税公課	64,450	0	0	64,450	0	64,450
	渉外費	80,500	0	0	80,500	0	80,500
	諸会費	154,000	0	0	154,000	0	154,000
	雑費	1,000	0	0	1,000	0	1,000
	減価償却費	124,921	0	0	124,921	0	124,921
	減価償却費	124,921	0	0	124,921	0	124,921
	その他の費用	4,559,280	0	0	4,559,280	0	4,559,280
	その他の費用	4,559,280	0	0	4,559,280	0	4,559,280
	退職給与引当金繰入金	4,559,280	0	0	4,559,280	0	4,559,280
	サービス活動費用計(2)	90,262,915	2,467,358	2,617,000	95,347,273	0	95,347,273
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,006,021	△2,439,158	△40,000	7,526,863	0	7,526,863
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益						
	受取利息配当金収益	124,880	0	0	124,880	0	124,880
	受取利息配当金収益	124,880	0	0	124,880	0	124,880
	サービス活動外収益計(4)	124,880	0	0	124,880	0	124,880
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	124,880	0	0	124,880	0	124,880

補助金拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目	法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,130,901	△2,439,158	△40,000	7,651,743	0	7,651,743

積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 補助金

別紙 3 (12)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
社会福祉基積立金	30,374,367	4,003,251		34,377,618	
備品等購入積立金	16,201,841	2,000		16,203,841	
計	46,576,208	4,005,251		50,581,459	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産 社会福祉資金積立	30,374,367	4,003,251		34,377,618	
他積立資産 備品等購入積立金	16,201,841	2,000		16,203,841	
計	46,576,208	4,005,251		50,581,459	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 補助金

別紙3 (⑬)
(単位:円)

拠点区分	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入元	繰入先			
本所・市場支所		ボランティアセンター	前期末支払資金残高	2,439,158	運営費用
本所・市場支所		日常生活自立支援事業	前期末支払資金残高	40,000	運営費用

受託金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	0291 経常経費補助金収入	30,000	20,000	10,000
	0295 共同募金配分金収入	30,000	20,000	10,000
	8035 歳末たすけあい配分金収入	30,000	20,000	10,000
	0296 受託金収入	51,599,000	51,183,864	415,136
	0298 市町村受託金収入	51,599,000	51,183,864	415,136
	8013 地域生活支援事業受託金収入	5,299,000	4,883,864	415,136
	8014 地域活動支援センター受託金収入	20,100,000	20,100,000	0
	0350 自立相談支援事業受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
	0363 就労準備支援事業受託金収益	7,000,000	7,000,000	0
	0351 学習支援支援事業受託金収入	5,200,000	5,200,000	0
	0352 家計相談事業受託金	5,000,000	5,000,000	0
	事業活動収入計(1)	51,629,000	51,203,864	425,136
	0129 人件費支出	34,375,000	33,963,651	411,349
	7112 職員給料支出	21,320,000	20,975,699	344,301
	7113 職員賞与支出	5,363,000	5,359,878	3,122
	7114 非常勤職員給与支出	2,966,000	2,965,736	264
	7117 法定福利費支出	4,726,000	4,662,338	63,662
	0130 事業費支出	12,676,000	11,945,697	730,303
	7211 給食費支出	643,000	633,035	9,965
	7212 介護用品費支出	43,000	42,729	271
	7215 保健衛生費支出	21,000	20,963	37
	7218 教養娯楽費支出	115,000	114,935	65
	7223 水道光熱費支出	1,622,000	1,620,167	1,833
	7224 燃料費支出	766,000	665,384	100,616
	7003 諸謝金支出	1,541,000	1,512,731	28,269
	7002 旅費交通費支出	44,000	35,366	8,634
	7225 消耗器具備品費支出	322,000	320,284	1,716
	7226 保険料支出	196,000	156,475	39,525
	7227 賃借料支出	1,567,000	1,542,691	24,309
	7232 車輛費支出	1,540,000	1,026,379	513,621
	7004 業務委託費支出	4,256,000	4,254,558	1,442
	0131 事務費支出	4,471,000	3,910,544	560,456
	7311 福利厚生費支出	164,000	162,045	1,955
	7314 研修研究費支出	5,000	5,000	0
	7315 事務消耗品費支出	194,000	161,530	32,470
	7316 印刷製本費支出	213,000	160,691	52,309
	7319 修繕費支出	271,000	270,777	223
	7321 通信運搬費支出	353,000	336,750	16,250
	7324 業務委託費支出	169,000	168,050	950
	7325 手数料支出	1,000	0	1,000
	7326 保険料支出	458,000	404,740	53,260
	7327 賃借料支出	419,000	416,900	2,100
	7329 租税公課支出	2,223,000	1,824,061	398,939
	7332 渉外費支出	1,000	0	1,000
	事業活動支出計(2)	51,522,000	49,819,892	1,702,108
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	107,000	1,383,972	△1,276,972
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の収入	0222 拠点区分間繰入金収入	1,800,000	364,368	1,435,632
	8882 拠点区分間繰入金収入	1,800,000	364,368	1,435,632

受託金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他 の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動収入計(7)	1,800,000	364,368	1,435,632
	0162 その他の活動による支出	1,907,000	1,748,340	158,660
	7686 退職手当積立基金預け金支出	1,907,000	1,748,340	158,660
	その他の活動支出計(8)	1,907,000	1,748,340	158,660
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△107,000	△1,383,972	1,276,972
	予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0262 経常経費補助金収益	20,000	0	20,000
		0266 共同募金配分金収益	20,000	0	20,000
		5035 歳末たすけあい配分金収益	20,000	0	20,000
		0267 受託金収益	51,183,864	52,057,000	△873,136
		0269 市町村受託金収益	51,183,864	52,057,000	△873,136
		5003 地域生活支援事業受託金収益	4,883,864	5,257,000	△373,136
		5006 地域活動支援センター受託金収益	20,100,000	20,600,000	△500,000
		5004 自立相談支援事業受託金収益	9,000,000	9,000,000	0
		0362 就労準備支援事業受託金収益	7,000,000	7,000,000	0
		5005 学習支援事業受託金収益	5,200,000	5,200,000	0
		0359 家計相談事業受託金収益	5,000,000	5,000,000	0
		サービス活動収益計(1)	51,203,864	52,057,000	△853,136
	費 				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△364,368	△194,073	△170,295
特 別 増 減 の 部	収 益	0106 拠点区分間繰入金収益	364,368	179,195	185,173
		5962 拠点区分間繰入金収益	364,368	179,195	185,173
		特別収益計(8)	364,368	179,195	185,173
	費 用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		364,368	179,195
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	△14,878	14,878
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		5	14,883	△14,878
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5	5	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5	5	0

受託金拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	3,553,505	1,977,583	1,575,922
1111 現金預金	△6,985,419	△8,984,417	1,998,998
1132 未収金	10,538,864	10,962,000	△423,136
1161 立替金	60	0	60
0002 固定資産	5	16,729,975	△16,729,970
0004 その他の固定資産	5	16,729,975	△16,729,970
1315 車輜運搬具	1	1	0
1316 器具及び備品	4	4	0
1351 退職手当積立基金預け金	0	16,729,970	△16,729,970
資産の部合計	3,553,510	18,707,558	△15,154,048
		純 資 産 の 部	
		0006 流動負債	3,553,505
		2112 事業未払金	3,553,505
		2132 預り金	0
		0007 固定負債	0
		2321 退職給付引当金	0
		負債の部合計	3,553,505
		負債の部合計	18,707,553
		0012 次期繰越活動増減差額	5
		3311 次期繰越活動増減差額	5
		3312 (うち当期活動増減差額)	0
		純資産の部合計	5
		負債及び純資産の部合計	18,707,558
		負債及び純資産の部合計	△15,154,048

計算書類に対する注記

(受託金拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの…移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

…個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法…耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法…償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,850,000	3,849,999	1
器具及び備品	1,301,000	1,300,996	4
合 計	5,151,000	5,150,995	5

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要	
		うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
車輦運搬具	1	0	0	0	0	0	0	3,849,999	0	3,850,000	0	0	
器具備品	4	0	0	0	0	0	4	1,300,996	0	1,301,000	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	5	0	0	0	0	0	5	5,150,995	0	5,151,000	0	0	
その他の固定資産計	5	0	0	0	0	0	5	5,150,995	0	5,151,000	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	5	0	0	0	0	0	5	5,150,995	0	5,151,000	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	5	0	0	0	0	0	5	5,150,995	0	5,151,000	0	0	

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 受託金

別紙 3 (9)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	16,729,970	(4,211,350)	20,941,320	()		
計	16,729,970	(4,211,350)	20,941,320	()		

受託金拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域生活支援事業	生活困窮者自立支援事業	阿波市障害者地域生活支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入支	収	経常経費補助金収入	0	0	20,000	0	20,000
		共同募金配分金収入	0	0	20,000	0	20,000
		歳末たすけあい配分金収入	0	0	20,000	0	20,000
	入	受託金収入	4,883,864	26,200,000	20,100,000	0	51,183,864
		市町村受託金収入	4,883,864	26,200,000	20,100,000	0	51,183,864
		地域生活支援事業受託金収入	4,883,864	0	0	0	4,883,864
		地域活動支援センター受託金収入	0	0	20,100,000	0	20,100,000
		自立相談支援事業受託金収入	0	9,000,000	0	0	9,000,000
		就労準備支援事業受託金収益	0	7,000,000	0	0	7,000,000
		学習支援支援事業受託金収入	0	5,200,000	0	0	5,200,000
		家計相談事業受託金	0	5,000,000	0	0	5,000,000
		事業活動収入計(1)	4,883,864	26,200,000	20,120,000	0	51,203,864
	支	人件費支出	0	20,500,199	13,463,452	0	33,963,651
		職員給料支出	0	14,223,768	6,751,931	0	20,975,699
		職員賞与支出	0	3,436,102	1,923,776	0	5,359,878
		非常勤職員給与支出	0	0	2,965,736	0	2,965,736
		法定福利費支出	0	2,840,329	1,822,009	0	4,662,338
		事業費支出	4,644,416	2,137,604	5,163,677	0	11,945,697
		給食費支出	0	0	633,035	0	633,035
		介護用品費支出	0	0	42,729	0	42,729
		保健衛生費支出	0	0	20,963	0	20,963
		教養娯楽費支出	0	0	114,935	0	114,935
		水道光熱費支出	0	0	1,620,167	0	1,620,167
		燃料費支出	0	20,000	645,384	0	665,384
		諸謝金支出	34,476	1,192,255	286,000	0	1,512,731
		旅費交通費支出	0	3,620	31,746	0	35,366
		消耗器具備品費支出	209,567	38,192	72,525	0	320,284
		保険料支出	60,120	12,700	83,655	0	156,475
		賃借料支出	662,400	616,231	264,060	0	1,542,691
		車輛費支出	385,311	254,606	386,462	0	1,026,379
		業務委託費支出	3,292,542	0	962,016	0	4,254,558
	出	事務費支出	239,448	2,626,891	1,044,205	0	3,910,544
		福利厚生費支出	0	79,309	82,736	0	162,045
		研修研究費支出	0	0	5,000	0	5,000
		事務消耗品費支出	0	103,884	57,646	0	161,530
		印刷製本費支出	0	135,596	25,095	0	160,691
		修繕費支出	0	0	270,777	0	270,777
		通信運搬費支出	56,608	203,811	76,331	0	336,750
		業務委託費支出	0	0	168,050	0	168,050
		保険料支出	150,640	134,230	119,870	0	404,740
		賃借料支出	0	178,200	238,700	0	416,900
		租税公課支出	32,200	1,791,861	0	0	1,824,061
		事業活動支出計(2)	4,883,864	25,264,694	19,671,334	0	49,819,892
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	935,306	448,666	0	1,383,972
施設整備等による収入支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支						
	出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収入支	収	拠点区分間繰入金収入	0	353,434	10,934	0	364,368
		拠点区分間繰入金収入	0	353,434	10,934	0	364,368
		その他の活動収入計(7)	0	353,434	10,934	0	364,368
	支	その他の活動による支出	0	1,288,740	459,600	0	1,748,340
		退職手当積立基金預け金支出	0	1,288,740	459,600	0	1,748,340
	出						
		その他の活動支出計(8)	0	1,288,740	459,600	0	1,748,340
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△935,306	△448,666	0	△1,383,972
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	0

受託金拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域生活支援事業	生活困難者自立支援事業	阿波市障害者地域活動支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	収 益	経常経費補助金収益	0	0	20,000	20,000	0	20,000	
		共同募金配分金収益	0	0	20,000	20,000	0	20,000	
		歳末たすけあい配分金収益	0	0	20,000	20,000	0	20,000	
		受託金収益	4,883,864	26,200,000	20,100,000	51,183,864	0	51,183,864	
		市町村受託金収益	4,883,864	26,200,000	20,100,000	51,183,864	0	51,183,864	
		地域生活支援事業受託金収益	4,883,864	0	0	4,883,864	0	4,883,864	
		地域活動支援センター受託金収益	0	0	20,100,000	20,100,000	0	20,100,000	
		自立相談支援事業受託金収益	0	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000	
		就労準備支援事業受託金収益	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	
		学習支援事業受託金収益	0	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000	
		家計相談事業受託金収益	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	
		サービス活動収益計(1)	4,883,864	26,200,000	20,120,000	51,203,864	0	51,203,864	
	ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	費 用	人件費	0	20,500,199	13,463,452	33,963,651	0	33,963,651
			職員給料	0	14,223,768	6,751,931	20,975,699	0	20,975,699
			職員賞与	0	3,436,102	1,923,776	5,359,878	0	5,359,878
非常勤職員給与			0	0	2,965,736	2,965,736	0	2,965,736	
法定福利費			0	2,840,329	1,822,009	4,662,338	0	4,662,338	
事業費			4,644,416	2,137,604	5,163,677	11,945,697	0	11,945,697	
給食費			0	0	633,035	633,035	0	633,035	
介護用品費			0	0	42,729	42,729	0	42,729	
保健衛生費			0	0	20,963	20,963	0	20,963	
教養娯楽費			0	0	114,935	114,935	0	114,935	
水道光熱費			0	0	1,620,167	1,620,167	0	1,620,167	
燃料費			0	20,000	645,384	665,384	0	665,384	
諸謝金			34,476	1,192,255	286,000	1,512,731	0	1,512,731	
旅費交通費			0	3,620	31,746	35,366	0	35,366	
消耗器具備品費			209,567	38,192	72,525	320,284	0	320,284	
保険料			60,120	12,700	83,655	156,475	0	156,475	
賃借料			662,400	616,231	264,060	1,542,691	0	1,542,691	
車輛費			385,311	254,606	386,462	1,026,379	0	1,026,379	
業務委託費			3,292,542	0	962,016	4,254,558	0	4,254,558	
事務費			239,448	2,626,891	1,044,205	3,910,544	0	3,910,544	
福利厚生費			0	79,309	82,736	162,045	0	162,045	
研修研究費			0	0	5,000	5,000	0	5,000	
事務消耗品費			0	103,884	57,646	161,530	0	161,530	
印刷製本費			0	135,596	25,095	160,691	0	160,691	
修繕費			0	0	270,777	270,777	0	270,777	
通信運搬費			56,608	203,811	76,331	336,750	0	336,750	
業務委託費			0	0	168,050	168,050	0	168,050	
保険料			150,640	134,230	119,870	404,740	0	404,740	
賃借料			0	178,200	238,700	416,900	0	416,900	
租税公課			32,200	1,791,861	0	1,824,061	0	1,824,061	
その他の費用	0	1,288,740	459,600	1,748,340	0	1,748,340			
その他の費用	0	1,288,740	459,600	1,748,340	0	1,748,340			
退職給与引当金繰入金	0	1,288,740	459,600	1,748,340	0	1,748,340			
サービス活動費用計(2)	4,883,864	26,553,434	20,130,934	51,568,232	0	51,568,232			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△353,434	△10,934	△364,368	0	△364,368			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益								
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	
	費 用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△353,434	△10,934	△364,368	0	△364,368		

善意銀行拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	0290 寄附金収入	100,000	118,000	△18,000
		8021 寄附金収入	100,000	118,000	△18,000
	入	0305 事業収入	1,000	0	1,000
		8062 利用料収入	1,000	0	1,000
		0200 受取利息配当金収入	1,000	14,303	△13,303
		8541 受取利息配当金収入	1,000	14,303	△13,303
		事業活動収入計(1)	102,000	132,303	△30,303
	支	0130 事業費支出	80,000	20,000	60,000
		7225 消耗器具備品費支出	30,000	0	30,000
		7005 災害時等援護費支出	50,000	20,000	30,000
	出	0131 事務費支出	22,000	0	22,000
		7315 事務消耗品費支出	10,000	0	10,000
		7319 修繕費支出	12,000	0	12,000
		事業活動支出計(2)	102,000	20,000	82,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	112,303	△112,303	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支				
	出				
その他の活動支出計(8)		0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	112,303	△112,303	
前期末支払資金残高(12)		7,148,000	7,201,507	△53,507	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,148,000	7,313,810	△165,810	

善意銀行拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	0261 寄附金収益	118,000	59,600	58,400
		5021 寄附金収益	118,000	59,600	58,400
		サービス活動収益計(1)	118,000	59,600	58,400
	費用	0016 事業費	20,000	9,911	10,089
		4225 消耗器具備品費	0	8,208	△8,208
		4012 災害時等援護費費用	20,000	1,703	18,297
		0027 減価償却費	24,800	24,800	0
		4451 減価償却費	24,800	24,800	0
		サービス活動費用計(2)	44,800	34,711	10,089
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		73,200	24,889	48,311
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	14,303	3,862	10,441
		5821 受取利息配当金収益	14,303	3,862	10,441
		サービス活動外収益計(4)	14,303	3,862	10,441
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,303	3,862	10,441
経常増減差額(7)=(3)+(6)		87,503	28,751	58,752	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	3	0	3
		4934 その他の固定資産売却損・処分損	3	0	3
		特別費用計(9)	3	0	3
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3	0	△3
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		87,500	28,751	58,749	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		7,283,889	7,255,138	28,751
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,371,389	7,283,889	87,500
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,371,389	7,283,889	87,500

善意銀行拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	7,313,810	7,201,507	負債の部合計	0	0
1111 現金預金	7,313,810	7,201,507	純 資 産 の 部		
0002 固定資産	12,057,579	12,082,382	0258 基金	2,000,000	0
0004 その他の固定資産	12,057,579	12,082,382	3120 子育て支援基金積立基金	2,000,000	0
1315 車輛運搬具	2	2	0011 その他の積立金	10,000,000	0
1316 器具及び備品	57,577	82,380	3222 善意銀行積立金	10,000,000	0
1352 その他の基金積立資産	2,000,000	2,000,000	0012 次期繰越活動増減差額	7,371,389	87,500
1332 その他の積立資産	10,000,000	10,000,000	3311 次期繰越活動増減差額	7,371,389	87,500
			3312 (うち当期活動増減差額)	87,500	58,749
			純資産の部合計	19,371,389	87,500
資産の部合計	19,371,389	19,283,889	負債及び純資産の部合計	19,371,389	87,500

計算書類に対する注記

(善意銀行拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価法

・・・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価格切下げの方法により算定

・・・個別用による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を所得価格の10%とした定額法・・・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円にした定額法・・・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

該当なし

イ. 賞与引当金

該当なし

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理等

ア. 消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）
- (3) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
- (6) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）
- (7) サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,042,525	4,042,523	2
器具及び備品	6,118,765	6,061,188	57,577
合 計	10,161,290	10,103,711	57,579

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
車輦運搬具	2	0	0	0	0	0	0	2	0	4,042,523	0	4,042,525	0		
器具備品	82,380	0	0	0	24,800	0	0	57,577	0	7,069,185	0	6,118,765	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	82,382	0	0	0	24,800	0	3	57,579	0	11,111,708	0	10,161,290	0		
その他の固定資産計	82,382	0	0	0	24,800	0	3	57,579	0	11,111,708	0	10,161,290	0		
基本財産及びその他の固定資産計	82,382	0	0	0	24,800	0	3	57,579	0	11,111,708	0	10,161,290	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	82,382	0	0	0	24,800	0	3	57,579	0	11,111,708	0	10,161,290	0		

善意銀行拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	118,000	118,000	0	118,000
	寄附金収入	118,000	118,000	0	118,000
	受取利息配当金収入	14,303	14,303	0	14,303
	受取利息配当金収入	14,303	14,303	0	14,303
	事業活動収入計(1)	132,303	132,303	0	132,303
	支出				
	事業費支出	20,000	20,000	0	20,000
施設整備等による収支	災害時等援護費支出	20,000	20,000	0	20,000
	事業活動支出計(2)	20,000	20,000	0	20,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	112,303	112,303	0	112,303
	収入				
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	112,303	112,303	0	112,303
前期末支払資金残高(11)		7,201,507	7,201,507	0	7,201,507
当期末支払資金残高(10)+(11)		7,313,810	7,313,810	0	7,313,810

善意銀行拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		善意銀行	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	118,000	118,000	0	118,000
		寄附金収益	118,000	118,000	0	118,000
		サービス活動収益計(1)	118,000	118,000	0	118,000
	費用	事業費	20,000	20,000	0	20,000
		災害時等援護費費用	20,000	20,000	0	20,000
		減価償却費	24,800	24,800	0	24,800
		減価償却費	24,800	24,800	0	24,800
		サービス活動費用計(2)	44,800	44,800	0	44,800
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		73,200	73,200	0	73,200	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	14,303	14,303	0	14,303
		受取利息配当金収益	14,303	14,303	0	14,303
		サービス活動外収益計(4)	14,303	14,303	0	14,303
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		14,303	14,303	0	14,303
経常増減差額(7)=(3)+(6)		87,503	87,503	0	87,503	

積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 善意銀行

別紙 3 (12)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
善意銀行積立金	10,000,000			10,000,000	
計	10,000,000			10,000,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産 善意銀行積立金	10,000,000			10,000,000	
計	10,000,000			10,000,000	

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	3,003,000	2,862,743	140,257
		0295 共同募金配分金収入	3,003,000	2,862,743	140,257
		8034 一般募金配分金収入	1,763,000	1,623,500	139,500
		8035 歳末たすけあい配分金収入	1,100,000	1,099,626	374
		8036 特別配分金収入	140,000	139,617	383
		0296 受託金収入	412,000	389,107	22,893
		0348 共同募金会受託金収入	412,000	389,107	22,893
		0349 事務受託金収入	412,000	389,107	22,893
		0200 受取利息配当金収入	1,000	8,329	△7,329
		8541 受取利息配当金収入	1,000	8,329	△7,329
		事業活動収入計(1)	3,416,000	3,260,179	155,821
	支出	0130 事業費支出	1,603,000	1,508,699	94,301
		7003 諸謝金支出	115,000	107,102	7,898
		7002 旅費交通費支出	40,000	20,000	20,000
		7225 消耗器具備品費支出	1,422,000	1,365,857	56,143
		7226 保険料支出	26,000	15,740	10,260
		0131 事務費支出	1,399,000	1,337,839	61,161
		7315 事務消耗品費支出	318,000	317,924	76
		7316 印刷製本費支出	620,000	594,798	25,202
		7321 通信運搬費支出	162,000	143,397	18,603
		7322 会議費支出	6,000	2,640	3,360
		7323 広報費支出	119,000	118,580	420
		7325 手数料支出	124,000	123,540	460
		7327 賃借料支出	50,000	36,960	13,040
		事業活動支出計(2)	3,002,000	2,846,538	155,462
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	414,000	413,641	359
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	0144 固定資産取得支出	175,000	174,900	100
		7524 器具及び備品取得支出	175,000	174,900	100
施設整備等支出計(5)	175,000	174,900	100		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△175,000	△174,900	△100		
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	0152 積立資産支出	239,000	238,741	259
		7617 災害等準備金積立金支出	239,000	238,741	259
		その他の活動支出計(8)	239,000	238,741	259
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△239,000	△238,741	△259		
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0262 経常経費補助金収益	2,862,743	2,887,388	△24,645
		0266 共同募金配分金収益	2,862,743	2,887,388	△24,645
		5034 一般募金配分金収益	1,623,500	1,767,500	△144,000
		5035 歳末たすけあい配分金収益	1,099,626	1,119,888	△20,262
		5036 特別配分金収益	139,617	0	139,617
		0267 受託金収益	389,107	405,560	△16,453
		0354 共同募金会受託金収益	389,107	405,560	△16,453
		0355 事務受託金収益	389,107	405,560	△16,453
		サービス活動収益計(1)	3,251,850	3,292,948	△41,098
	費 用	0016 事業費	1,508,699	2,090,271	△581,572
		4200 諸謝金	107,102	69,984	37,118
		4201 旅費交通費	20,000	0	20,000
		4225 消耗器具備品費	1,365,857	1,994,311	△628,454
		4226 保険料	15,740	25,976	△10,236
		0017 事務費	1,337,839	1,091,571	246,268
		4315 事務消耗品費	317,924	122,483	195,441
		4316 印刷製本費	594,798	584,049	10,749
		4321 通信運搬費	143,397	128,479	14,918
		4322 会議費	2,640	7,800	△5,160
		4323 広報費	118,580	98,820	19,760
		4325 手数料	123,540	101,760	21,780
		4327 賃借料	36,960	48,180	△11,220
		0027 減価償却費	39,750	197,691	△157,941
		4451 減価償却費	39,750	197,691	△157,941
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△125,417	125,417
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△125,417	125,417
		サービス活動費用計(2)	2,886,288	3,254,116	△367,828
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		365,562	38,832
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	8,329	2,216	6,113
		5821 受取利息配当金収益	8,329	2,216	6,113
		サービス活動外収益計(4)	8,329	2,216	6,113
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8,329	2,216	6,113
経常増減差額(7)=(3)+(6)			373,891	41,048	332,843
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	1	0	1
		4934 その他の固定資産売却損・処分損	1	0	1
		特別費用計(9)	1	0	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1	0	△1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			373,890	41,048	332,842
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		142,974	215,248	△72,274
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		516,864	256,296	260,568
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		238,741	113,322	125,419
	6323 災害等準備積立金積立額		238,741	113,322	125,419
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		278,123	142,974	135,149

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産		部		負 債		部	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	518,312	486,499	31,813	0006 流動負債	518,312	486,499	31,813
1111 現金預金	△581,314	△633,389	52,075	2112 事業未払金	448,212	454,999	△6,787
1133 未収補助金	1,099,626	1,119,888	△20,262	2132 預り金	70,100	31,500	38,600
0002 固定資産	9,756,510	9,382,620	373,890	負債の部合計	518,312	486,499	31,813
0004 その他の固定資産	9,756,510	9,382,620	373,890	純 資 産 の 部			
1315 車輜運搬具	3	4	△1	0011 その他の積立金	9,478,387	9,239,646	238,741
1316 器具及び備品	278,120	142,970	135,150	3223 災害等準備積立金	9,478,387	9,239,646	238,741
1332 その他の積立資産	9,478,387	9,239,646	238,741	0012 次期繰越活動増減差額	278,123	142,974	135,149
				3311 次期繰越活動増減差額	278,123	142,974	135,149
				3312 (うち当期活動増減差額)	373,890	41,048	332,842
				純資産の部合計	9,756,510	9,382,620	373,890
資産の部合計	10,274,822	9,869,119	405,703	負債及び純資産の部合計	10,274,822	9,869,119	405,703

計算書類に対する注記

(共同募金配分金拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア)時価のあるもの…移動平均法に基づく原価法

(イ)時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

…個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法…耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法…償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

該当なし

イ. 賞与引当金

該当なし

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,548,000	3,547,997	3
器具及び備品	1,231,805	953,685	278,120
合 計	4,779,805	4,501,682	278,123

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価準備増額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		うち国庫補 助金等の額		摘要
	うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】																	
車輦運搬具	4	0	0	0	0	0	0	1	3	0	4,561,996	0	3,548,000	0	860,000	0	
器具備品	142,970	0	174,900	0	39,750	0	0	0	278,120	0	953,685	0	1,231,805	0	860,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	142,974	0	174,900	0	39,750	0	0	1	278,123	0	5,515,681	0	4,779,805	0	860,000	0	
その他の固定資産計	142,974	0	174,900	0	39,750	0	0	1	278,123	0	5,515,681	0	4,779,805	0	860,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	142,974	0	174,900	0	39,750	0	0	1	278,123	0	5,515,681	0	4,779,805	0	860,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	142,974	0	174,900	0	39,750	0	0	1	278,123	0	5,515,681	0	4,779,805	0	860,000	0	

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		共同募金配分金事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	2,862,743	2,862,743	0	2,862,743
		共同募金配分金収入	2,862,743	2,862,743	0	2,862,743
		一般募金配分金収入	1,623,500	1,623,500	0	1,623,500
		歳末たすけあい配分金収入	1,099,626	1,099,626	0	1,099,626
		特別配分金収入	139,617	139,617	0	139,617
		受託金収入	389,107	389,107	0	389,107
		共同募金会受託金収入	389,107	389,107	0	389,107
		事務受託金収入	389,107	389,107	0	389,107
		受取利息配当金収入	8,329	8,329	0	8,329
		受取利息配当金収入	8,329	8,329	0	8,329
		事業活動収入計(1)	3,260,179	3,260,179	0	3,260,179
	支出	事業費支出	1,508,699	1,508,699	0	1,508,699
		諸謝金支出	107,102	107,102	0	107,102
		旅費交通費支出	20,000	20,000	0	20,000
		消耗器具備品費支出	1,365,857	1,365,857	0	1,365,857
		保険料支出	15,740	15,740	0	15,740
		事務費支出	1,337,839	1,337,839	0	1,337,839
		事務消耗品費支出	317,924	317,924	0	317,924
		印刷製本費支出	594,798	594,798	0	594,798
		通信運搬費支出	143,397	143,397	0	143,397
		会議費支出	2,640	2,640	0	2,640
		広報費支出	118,580	118,580	0	118,580
		手数料支出	123,540	123,540	0	123,540
		賃借料支出	36,960	36,960	0	36,960
事業活動支出計(2)	2,846,538	2,846,538	0	2,846,538		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		413,641	413,641	0	413,641	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	174,900	174,900	0	174,900
		器具及び備品取得支出	174,900	174,900	0	174,900
	出					
		施設整備等支出計(5)	174,900	174,900	0	174,900
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△174,900	△174,900	0	△174,900	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	238,741	238,741	0	238,741
		災害等準備金積立金支出	238,741	238,741	0	238,741
	出					
		その他の活動支出計(8)	238,741	238,741	0	238,741
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△238,741	△238,741	0	△238,741	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		共同募金配分金事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収 益	経常経費補助金収益	2,862,743	2,862,743	0	2,862,743
		共同募金配分金収益	2,862,743	2,862,743	0	2,862,743
		一般募金配分金収益	1,623,500	1,623,500	0	1,623,500
		歳末たすけあい配分金収益	1,099,626	1,099,626	0	1,099,626
		特別配分金収益	139,617	139,617	0	139,617
		受託金収益	389,107	389,107	0	389,107
		共同募金会受託金収益	389,107	389,107	0	389,107
		事務受託金収益	389,107	389,107	0	389,107
		サービス活動収益計(1)	3,251,850	3,251,850	0	3,251,850
	費 用	事業費	1,508,699	1,508,699	0	1,508,699
		諸謝金	107,102	107,102	0	107,102
		旅費交通費	20,000	20,000	0	20,000
		消耗器具備品費	1,365,857	1,365,857	0	1,365,857
		保険料	15,740	15,740	0	15,740
		事務費	1,337,839	1,337,839	0	1,337,839
		事務消耗品費	317,924	317,924	0	317,924
		印刷製本費	594,798	594,798	0	594,798
		通信運搬費	143,397	143,397	0	143,397
		会議費	2,640	2,640	0	2,640
		広報費	118,580	118,580	0	118,580
		手数料	123,540	123,540	0	123,540
		賃借料	36,960	36,960	0	36,960
		減価償却費	39,750	39,750	0	39,750
		減価償却費	39,750	39,750	0	39,750
		サービス活動費用計(2)	2,886,288	2,886,288	0	2,886,288
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	365,562	365,562	0	365,562
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	8,329	8,329	0	8,329
		受取利息配当金収益	8,329	8,329	0	8,329
		サービス活動外収益計(4)	8,329	8,329	0	8,329
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,329	8,329	0	8,329	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		373,891	373,891	0	373,891	

積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 共同募金配分金事業

別紙 3 (12)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
災害等準備積立金	9,239,646	238,741		9,478,387	
計	9,239,646	238,741		9,478,387	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
災害等準備金積立	9,239,646	238,741		9,478,387	
計	9,239,646	238,741		9,478,387	

介護保険拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる収入 支	0296 受託金収入	1,819,000	955,110	863,890
	0298 市町村受託金収入	1,819,000	955,110	863,890
	8023 要介護認定調査受託金収入	223,000	144,100	78,900
	8024 介護予防支援事業受託金収入	302,000	156,840	145,160
	8025 介護予防ケアマネジメント事業受託金収入	201,000	120,320	80,680
	8026 高齢者地域支援事業受託金収入	660,000	343,500	316,500
	8027 障害者移動支援事業受託金収入	433,000	190,350	242,650
	0305 事業収入	43,000	93,500	△50,500
	8062 利用料収入	43,000	93,500	△50,500
	0165 介護保険事業収入	67,425,000	55,511,116	11,913,884
	0167 居宅介護料収入（介護報酬収入）	42,044,000	32,528,317	9,515,683
	8121 介護報酬収入	36,181,000	28,532,461	7,648,539
	8122 介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,863,000	3,995,856	1,867,144
	0168 居宅介護料収入（利用者負担金収入）	8,281,000	6,223,969	2,057,031
	8131 介護負担金収入（公費）	1,562,000	736,756	825,244
	8132 介護負担金収入（一般）	5,628,000	4,707,030	920,970
	8133 介護予防負担金収入（公費）	62,000	28,598	33,402
	8134 介護予防負担金収入（一般）	1,029,000	751,585	277,415
	0171 居宅介護支援介護料収入	17,100,000	16,758,830	341,170
	8161 居宅介護支援介護料収入	17,100,000	16,758,830	341,170
	0184 障害福祉サービス等事業収入	5,717,000	4,523,770	1,193,230
	0185 自立支援給付費収入	5,694,000	4,491,438	1,202,562
	8341 介護給付費収入	5,694,000	4,491,438	1,202,562
	8352 利用者負担金収入	23,000	32,332	△9,332
	0195 その他の事業収入	440,000	759,164	△319,164
	0196 その他の事業収入	440,000	759,164	△319,164
	8492 補助金事業収入（公費）	440,000	759,164	△319,164
	事業活動収入計(1)	75,444,000	61,842,660	13,601,340
	0129 人件費支出	57,543,000	46,765,674	10,777,326
	7112 職員給料支出	21,464,000	17,487,373	3,976,627
	7113 職員賞与支出	6,123,000	4,419,652	1,703,348
	7114 非常勤職員給与支出	23,085,000	19,145,699	3,939,301
	7117 法定福利費支出	6,871,000	5,712,950	1,158,050
	0130 事業費支出	8,381,000	5,940,196	2,440,804
	7211 給食費支出	2,622,000	2,152,576	469,424
	7212 介護用品費支出	330,000	38,519	291,481
	7215 保健衛生費支出	30,000	7,040	22,960
	7218 教養娯楽費支出	25,000	0	25,000
	7223 水道光熱費支出	1,167,000	854,694	312,306
	7224 燃料費支出	758,000	517,000	241,000
	7226 保険料支出	279,000	236,462	42,538
	7232 車輛費支出	2,737,000	1,737,905	999,095
	7004 業務委託費支出	433,000	396,000	37,000
	0131 事務費支出	3,917,000	3,076,547	840,453
	7311 福利厚生費支出	444,000	387,850	56,150
	7313 旅費交通費支出	15,000	0	15,000
	7314 研修研究費支出	78,000	24,500	53,500
	7315 事務消耗品費支出	168,000	73,981	94,019
	7316 印刷製本費支出	153,000	14,062	138,938
	7317 水道光熱費支出	196,000	140,512	55,488
	7319 修繕費支出	559,000	528,407	30,593
	7321 通信運搬費支出	255,000	185,508	69,492
	7324 業務委託費支出	28,000	26,950	1,050
	7325 手数料支出	2,000	0	2,000
	7326 保険料支出	749,000	468,215	280,785
	7327 賃借料支出	1,086,000	1,080,728	5,272
	7329 租税公課支出	130,000	97,050	32,950
	7332 渉外費支出	5,000	2,784	2,216

介護保険拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	7333 諸会費支出	48,000	46,000	2,000
	7335 雑支出	1,000	0	1,000
	事業活動支出計(2)	69,841,000	55,782,417	14,058,583
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,603,000	6,060,243	△457,243
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	0152 積立資産支出	4,000,000	4,000,000	0
	7615 社会福祉資金積立預金支出	4,000,000	4,000,000	0
	0162 その他の活動による支出	1,603,000	1,602,060	940
	7686 退職手当積立基金預け金支出	1,603,000	1,602,060	940
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	5,603,000	5,602,060	940
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,603,000	△5,602,060	△940
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	458,183	△458,183
前期末支払資金残高(12)		25,817,000	26,485,990	△668,990
当期末支払資金残高(11)+(12)		25,817,000	26,944,173	△1,127,173

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収			
	0267 受託金収益	955,110	1,751,710	△796,600
	0269 市町村受託金収益	955,110	1,751,710	△796,600
	5007 要介護認定調査受託金収益	144,100	234,850	△90,750
	5008 介護予防支援事業受託金収益	156,840	281,350	△124,510
	5015 介護予防ケアマネジメント事業受託金収	120,320	188,550	△68,230
	5009 高齢者地域生活支援事業受託金収益	343,500	650,360	△306,860
	5010 障害者移動支援事業受託金収益	190,350	396,600	△206,250
	0276 事業収益	93,500	83,200	10,300
	5062 利用料収益	93,500	83,200	10,300
	0056 介護保険事業収益	55,511,116	66,723,042	△11,211,926
	0058 居宅介護料収益（介護報酬収益）	32,528,317	41,443,371	△8,915,054
	5121 介護報酬収益	28,532,461	34,399,302	△5,866,841
	5122 介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,995,856	7,044,069	△3,048,213
	0059 居宅介護料収益（利用者負担金収益）	6,223,969	8,184,571	△1,960,602
	5131 介護負担金収益(公費)	736,756	1,535,425	△798,669
	5132 介護負担金収益(一般)	4,707,030	5,401,507	△694,477
	5133 介護予防負担金収益(公費)	28,598	82,078	△53,480
	5134 介護・日常生活支援総合事業負担金収益(一般)	751,585	1,165,561	△413,976
	0062 居宅介護支援介護料収益	16,758,830	17,095,100	△336,270
	5161 居宅介護支援介護料収益	16,758,830	17,095,100	△336,270
	0075 障害福祉サービス等事業収益	4,523,770	7,588,903	△3,065,133
	0076 自立支援給付費収益	4,491,438	7,551,992	△3,060,554
	5341 介護給付費収益(障)	4,491,438	7,551,992	△3,060,554
	5352 利用者負担金収益(障)	32,332	36,911	△4,579
	0086 その他の事業収益	759,164	0	759,164
	0087 その他の事業収益	759,164	0	759,164
	5521 補助金事業収益(公費)	759,164	0	759,164
	0088 その他の事業収益	0	140,000	△140,000
	0139 雑収益	0	140,000	△140,000
	5532 雑収益	0	140,000	△140,000
	サービス活動収益計(1)	61,842,660	76,286,855	△14,444,195
	費			
	0015 人件費	46,765,674	59,472,479	△12,706,805
	4112 職員給料	17,487,373	25,660,636	△8,173,263
	4113 職員賞与	4,419,652	4,600,553	△180,901
	4115 非常勤職員給与	19,145,699	22,235,541	△3,089,842
	4118 法定福利費	5,712,950	6,975,749	△1,262,799
	0016 事業費	5,940,196	6,704,966	△764,770
	4211 給食費	2,152,576	2,217,335	△64,759
	4212 介護用品費	38,519	91,963	△53,444
	4215 保健衛生費	7,040	12,911	△5,871
	4218 教養娯楽費	0	14,670	△14,670
	4223 水道光熱費	854,694	970,653	△115,959
	4224 燃料費	517,000	372,900	144,100
	4226 保険料	236,462	323,107	△86,645
	4232 車両費	1,737,905	2,216,488	△478,583
	4010 業務委託費	396,000	484,939	△88,939
	0017 事務費	3,076,547	2,992,747	83,800
	4311 福利厚生費	387,850	401,768	△13,918
	4313 旅費交通費	0	400	△400
	4314 研修研究費	24,500	22,860	1,640
	4315 事務消耗品費	73,981	105,095	△31,114
	4316 印刷製本費	14,062	107,554	△93,492
	4317 水道光熱費	140,512	158,351	△17,839
	4319 修繕費	528,407	0	528,407
	4321 通信運搬費	185,508	285,609	△100,101
	4324 業務委託費	26,950	25,410	1,540
	4325 手数料	0	8,130	△8,130
	4326 保険料	468,215	663,900	△195,685
	4327 賃借料	1,080,728	1,023,960	56,768
	4329 租税公課	97,050	138,350	△41,300

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		4332 渉外費	2,784	1,860	924
		4333 諸会費	46,000	49,500	△3,500
		0027 減価償却費	0	62,498	△62,498
		4451 減価償却費	0	62,498	△62,498
		0031 その他の費用	1,602,060	1,447,540	154,520
		0319 その他の費用	1,602,060	1,447,540	154,520
		4493 退職給与引当金繰入金	1,602,060	1,447,540	154,520
		サービス活動費用計(2)	57,384,477	70,680,230	△13,295,753
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,458,183	5,606,625	△1,148,442	
サービス活動外増減の部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,458,183	5,606,625	△1,148,442	
特別増減の部	収 益	0109 拠点区分間固定資産移管収益	1	0	1
		5972 拠点区分間固定資産移管収益	1	0	1
		特別収益計(8)	1	0	1
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	10	0	10
		4934 その他の固定資産売却損・処分損	10	0	10
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	3	0	3
		4972 拠点区分間固定資産移管費用	3	0	3
		特別費用計(9)	13	0	13
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△12	0	△12
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,458,171	5,606,625	△1,148,454	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		26,486,042	25,879,417	606,625
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		30,944,213	31,486,042	△541,829
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		4,000,000	5,000,000	△1,000,000
	6321 社会福祉事業積立金積立額		4,000,000	0	4,000,000
	6325 介護保険事業積立金積立額		0	5,000,000	△5,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		26,944,213	26,486,042	458,171	

令和8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産		の 部		負 債		の 部				
		当年度末	前年度末	増	減	当年度末	前年度末	増	減	
0001	流動資産	32,830,867	34,248,446	△1,417,579		0006	流動負債	5,886,694	7,762,456	△1,875,762
1111	現金預金	25,404,083	22,500,702	2,903,381		2112	事業未払金	5,886,694	7,757,616	△1,870,922
1132	未収金	7,426,784	11,747,744	△4,320,960		2132	預り金	0	4,840	△4,840
0002	固定資産	65,083,427	70,413,079	△5,329,652		0007	固定負債	49,652,800	58,982,440	△9,329,640
0004	その他の固定資産	65,083,427	70,413,079	△5,329,652		2321	退職給付引当金	49,652,800	58,982,440	△9,329,640
1314	機械及び装置	7	7	0		負債の部合計		55,539,494	66,744,896	△11,205,402
1315	車輛運搬具	6	9	△3		純 資 産 の 部				
1316	器具及び備品	27	36	△9		0011	その他の積立金	15,430,587	11,430,587	4,000,000
1351	退職手当積立基金預け金	49,652,800	58,982,440	△9,329,640		3221	社会福祉基金積立金	4,000,000	0	4,000,000
1332	その他の積立資産	15,430,587	11,430,587	4,000,000		3224	修繕費積立金	3,430,587	3,430,587	0
						3225	介護保険事業運営積立金	5,000,000	5,000,000	0
						3226	備品等購入積立金	3,000,000	3,000,000	0
						0012	次期繰越活動増減差額	26,944,213	26,486,042	458,171
						3311	次期繰越活動増減差額	26,944,213	26,486,042	458,171
						3312	(うち当期活動増減差額)	4,458,171	5,606,625	△1,148,454
						純資産の部合計		42,374,800	37,916,629	4,458,171
資産の部合計		97,914,294	104,661,525	△6,747,231		負債及び純資産の部合計		97,914,294	104,661,525	△6,747,231

計算書類に対する注記

(介護保険拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの…移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

…個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法…耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法…償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
機械及び装置	4,066,600	4,066,593	7
車両運搬具	16,494,151	16,494,145	6
器具及び備品	12,029,893	12,029,866	27
合 計	32,590,644	32,590,604	40

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=I+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
機械・装置	7	0	0	0	0	0	7	0	4,066,593	0	4,066,600	0	0	
車輦運搬具	9	0	1	0	0	0	6	0	18,622,225	5,000,000	16,494,151	5,000,000	3,887,000	
器具備品	36	0	0	0	0	0	27	0	14,917,984	3,887,000	12,029,893	3,887,000	8,887,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	52	0	1	0	0	0	40	0	37,606,802	8,887,000	32,590,644	8,887,000	8,887,000	
その他の固定資産計	52	0	1	0	0	0	40	0	37,606,802	8,887,000	32,590,644	8,887,000	8,887,000	
基本財産及びその他の固定資産計	52	0	1	0	0	0	40	0	37,606,802	8,887,000	32,590,644	8,887,000	8,887,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	52	0	1	0	0	0	40	0	37,606,802	8,887,000	32,590,644	8,887,000	8,887,000	

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 介護保険

別紙 3 (9)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	58,982,440	(4,805,800)	14,135,440	()	49,652,800	
計	58,982,440	(4,805,800)	14,135,440	()	49,652,800	

介護保険拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	おたけサービスセンター	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	421,260	533,850	0	955,110	0	955,110
	市町村受託金収入	421,260	533,850	0	955,110	0	955,110
	要介護認定調査受託金収入	144,100	0	0	144,100	0	144,100
	介護予防支援事業受託金収入	156,840	0	0	156,840	0	156,840
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収入	120,320	0	0	120,320	0	120,320
	高齢者地域支援事業受託金収入	0	343,500	0	343,500	0	343,500
	障害者移動支援事業受託金収入	0	190,350	0	190,350	0	190,350
	事業収入	0	2,100	91,400	93,500	0	93,500
	利用料収入	0	2,100	91,400	93,500	0	93,500
	介護保険事業収入	16,758,830	5,937,436	32,814,850	55,511,116	0	55,511,116
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	0	4,813,767	27,714,550	32,528,317	0	32,528,317
	介護報酬収入	0	3,814,236	24,718,225	28,532,461	0	28,532,461
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	999,531	2,996,325	3,995,856	0	3,995,856
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	0	1,123,669	5,100,300	6,223,969	0	6,223,969
	介護負担金収入(公費)	0	642,685	94,071	736,756	0	736,756
	介護負担金収入(一般)	0	369,925	4,337,105	4,707,030	0	4,707,030
	介護予防負担金収入(公費)	0	28,598	0	28,598	0	28,598
	介護予防負担金収入(一般)	0	82,461	669,124	751,585	0	751,585
	居宅介護支援介護料収入	16,758,830	0	0	16,758,830	0	16,758,830
	居宅介護支援介護料収入	16,758,830	0	0	16,758,830	0	16,758,830
	障害福祉サービス等事業収入	0	4,523,770	0	4,523,770	0	4,523,770
	自立支援給付費収入	0	4,491,438	0	4,491,438	0	4,491,438
	介護給付費収入	0	4,491,438	0	4,491,438	0	4,491,438
	利用者負担金収入	0	32,332	0	32,332	0	32,332
	その他の事業収入	50,000	312,359	396,805	759,164	0	759,164
	その他の事業収入	50,000	312,359	396,805	759,164	0	759,164
	補助金事業収入(公費)	50,000	312,359	396,805	759,164	0	759,164
	事業活動収入計(1)	17,230,090	11,309,515	33,303,055	61,842,660	0	61,842,660
事業活動による支出	人件費支出	13,268,518	14,650,577	18,846,579	46,765,674	0	46,765,674
	職員給料支出	6,998,760	5,668,133	4,820,480	17,487,373	0	17,487,373
	職員賞与支出	1,970,802	1,008,800	1,440,050	4,419,652	0	4,419,652
	非常勤職員給与支出	2,421,980	6,653,864	10,069,855	19,145,699	0	19,145,699
	法定福利費支出	1,876,976	1,319,780	2,516,194	5,712,950	0	5,712,950
	事業費支出	256,955	420,782	5,262,459	5,940,196	0	5,940,196
	給食費支出	0	0	2,152,576	2,152,576	0	2,152,576
	介護用品費支出	0	0	38,519	38,519	0	38,519
	保健衛生費支出	0	0	7,040	7,040	0	7,040
	水道光熱費支出	0	0	854,694	854,694	0	854,694
	燃料費支出	0	0	517,000	517,000	0	517,000
	保険料支出	0	54,605	181,857	236,462	0	236,462
	車輜費支出	256,955	366,177	1,114,773	1,737,905	0	1,737,905
	業務委託費支出	0	0	396,000	396,000	0	396,000
	事務費支出	812,147	709,612	1,554,788	3,076,547	0	3,076,547
	福利厚生費支出	77,210	172,116	138,524	387,850	0	387,850
	研修研究費支出	0	0	24,500	24,500	0	24,500
	事務消耗品費支出	11,000	0	62,981	73,981	0	73,981
	印刷製本費支出	5,282	5,282	3,498	14,062	0	14,062
	水道光熱費支出	44,161	96,351	0	140,512	0	140,512
	修繕費支出	0	0	528,407	528,407	0	528,407
	通信運搬費支出	82,283	81,879	21,346	185,508	0	185,508
	業務委託費支出	0	0	26,950	26,950	0	26,950
	保険料支出	132,455	132,560	203,200	468,215	0	468,215
	賃借料支出	459,756	205,524	415,448	1,080,728	0	1,080,728
	租税公課支出	0	7,900	89,150	97,050	0	97,050
	渉外費支出	0	0	2,784	2,784	0	2,784
	諸会費支出	0	8,000	38,000	46,000	0	46,000
	事業活動支出計(2)	14,337,620	15,780,971	25,663,826	55,782,417	0	55,782,417
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,892,470	△4,471,456	7,639,229	6,060,243	0	6,060,243
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	950,805	0	0	950,805	△950,805	0
	サービス区分間繰入金収入	950,805	0	0	950,805	△950,805	0
	その他の活動収入計(7)	950,805	0	0	950,805	△950,805	0
その他の活動による支出	積立資産支出	0	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
	社会福祉資金積立預金支出	0	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
	サービス区分間繰入金支出	0	950,805	0	950,805	△950,805	0
	訪問介護事業	0	950,805	0	950,805	△950,805	0
	その他の活動による支出	942,360	0	659,700	1,602,060	0	1,602,060
その他の活動による収入	退職手当積立基金預け金支出	942,360	0	659,700	1,602,060	0	1,602,060

介護保険拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	おむたひサービスセンター	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
収	その他の活動支出計(8)	942,360	950,805	4,659,700	6,552,865	△950,805	5,602,060
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,445	△950,805	△4,659,700	△5,602,060	0	△5,602,060
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		2,900,915	△5,422,261	2,979,529	458,183	0	458,183
前期末支払資金残高(11)		△26,594,580	5,422,261	47,658,309	26,485,990	0	26,485,990
当期末支払資金残高(10)+(11)		△23,693,665	0	50,637,838	26,944,173	0	26,944,173

介護保険拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	おたけサービスセンター課	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス の 部	収入						
	受託金収益	421,260	533,850	0	955,110	0	955,110
	市町村受託金収益	421,260	533,850	0	955,110	0	955,110
	要介護認定調査受託金収益	144,100	0	0	144,100	0	144,100
	介護予防支援事業受託金収益	156,840	0	0	156,840	0	156,840
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収	120,320	0	0	120,320	0	120,320
	高齢者地域生活支援事業受託金収益	0	343,500	0	343,500	0	343,500
	障害者移動支援事業受託金収益	0	190,350	0	190,350	0	190,350
	事業収益	0	2,100	91,400	93,500	0	93,500
	利用料収益	0	2,100	91,400	93,500	0	93,500
	介護保険事業収益	16,758,830	5,937,436	32,814,850	55,511,116	0	55,511,116
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	0	4,813,767	27,714,550	32,528,317	0	32,528,317
	介護報酬収益	0	3,814,236	24,718,225	28,532,461	0	28,532,461
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	999,531	2,996,325	3,995,856	0	3,995,856
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	0	1,123,669	5,100,300	6,223,969	0	6,223,969
	介護負担金収益(公費)	0	642,685	94,071	736,756	0	736,756
	介護負担金収益(一般)	0	369,925	4,337,105	4,707,030	0	4,707,030
	介護予防負担金収益(公費)	0	28,598	0	28,598	0	28,598
	介護・日常生活支援総合事業負担金収益(一般)	0	82,461	669,124	751,585	0	751,585
	居宅介護支援介護料収益	16,758,830	0	0	16,758,830	0	16,758,830
	居宅介護支援介護料収益	16,758,830	0	0	16,758,830	0	16,758,830
	障害福祉サービス等事業収益	0	4,523,770	0	4,523,770	0	4,523,770
	自立支援給付費収益	0	4,491,438	0	4,491,438	0	4,491,438
	介護給付費収益(障)	0	4,491,438	0	4,491,438	0	4,491,438
	利用者負担金収益(障)	0	32,332	0	32,332	0	32,332
	その他の事業収益	50,000	312,359	396,805	759,164	0	759,164
	その他の事業収益	50,000	312,359	396,805	759,164	0	759,164
	補助金事業収益(公費)	50,000	312,359	396,805	759,164	0	759,164
	サービス活動収益計(1)	17,230,090	11,309,515	33,303,055	61,842,660	0	61,842,660
	費用						
	人件費	13,268,518	14,650,577	18,846,579	46,765,674	0	46,765,674
	職員給料	6,998,760	5,668,133	4,820,480	17,487,373	0	17,487,373
	職員賞与	1,970,802	1,008,800	1,440,050	4,419,652	0	4,419,652
	非常勤職員給与	2,421,980	6,653,864	10,069,855	19,145,699	0	19,145,699
	法定福利費	1,876,976	1,319,780	2,516,194	5,712,950	0	5,712,950
	事業費	256,955	420,782	5,262,459	5,940,196	0	5,940,196
	給食費	0	0	2,152,576	2,152,576	0	2,152,576
	介護用品費	0	0	38,519	38,519	0	38,519
	保健衛生費	0	0	7,040	7,040	0	7,040
	水道光熱費	0	0	854,694	854,694	0	854,694
	燃料費	0	0	517,000	517,000	0	517,000
	保険料	0	54,605	181,857	236,462	0	236,462
	車輦費	256,955	366,177	1,114,773	1,737,905	0	1,737,905
	業務委託費	0	0	396,000	396,000	0	396,000
	事務費	812,147	709,612	1,554,788	3,076,547	0	3,076,547
	福利厚生費	77,210	172,116	138,524	387,850	0	387,850
	研修研究費	0	0	24,500	24,500	0	24,500
	事務消耗品費	11,000	0	62,981	73,981	0	73,981
	印刷製本費	5,282	5,282	3,498	14,062	0	14,062
	水道光熱費	44,161	96,351	0	140,512	0	140,512
	修繕費	0	0	528,407	528,407	0	528,407
	通信運搬費	82,283	81,879	21,346	185,508	0	185,508
	業務委託費	0	0	26,950	26,950	0	26,950
	保険料	132,455	132,560	203,200	468,215	0	468,215
	賃借料	459,756	205,524	415,448	1,080,728	0	1,080,728
	租税公課	0	7,900	89,150	97,050	0	97,050
	渉外費	0	0	2,784	2,784	0	2,784
	諸会費	0	8,000	38,000	46,000	0	46,000
	その他の費用	942,360	0	659,700	1,602,060	0	1,602,060
	その他の費用	942,360	0	659,700	1,602,060	0	1,602,060
	退職給与引当金繰入金	942,360	0	659,700	1,602,060	0	1,602,060
	サービス活動費用計(2)	15,279,980	15,780,971	26,323,526	57,384,477	0	57,384,477
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,950,110	△4,471,456	6,979,529	4,458,183	0	4,458,183
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益						
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,950,110	△4,471,456	6,979,529	4,458,183	0	4,458,183

積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 介護保険

別紙 3 (12)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
社会福祉基積立金		4, 000, 000		4, 000, 000	
修繕費積立金	3, 430, 587			3, 430, 587	
介護保運営積立金	5, 000, 000			5, 000, 000	
備品等購入積立金	3, 000, 000			3, 000, 000	
計	11, 430, 587	4, 000, 000		15, 430, 587	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
社会福祉資金積立		4, 000, 000		4, 000, 000	
他積立資産					
修繕費積立金	3, 430, 587			3, 430, 587	
他積立資産					
介護保険事業運営	5, 000, 000			5, 000, 000	
他積立資産					
備品等購入積立金	3, 000, 000			3, 000, 000	
計	11, 430, 587	4, 000, 000		15, 430, 587	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 介護保険

別紙3 (⑬)
(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
訪問介護事業	居宅介護支援事業	前期未支払資金残高	950,805	訪問介護事業廃止のため残高移行

指定管理拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	17,065,000	17,065,000	0
	0298 市町村受託金収入	17,065,000	17,065,000	0
	8029 福祉センター管理受託金収入	13,255,000	13,255,000	0
	8030 保健センター管理受託金収入	3,810,000	3,810,000	0
	事業活動収入計(1)	17,065,000	17,065,000	0
	支出			
	0130 事業費支出	6,235,000	6,225,438	9,562
	7223 水道光熱費支出	5,870,000	5,861,905	8,095
	7224 燃料費支出	311,000	309,653	1,347
	7226 保険料支出	54,000	53,880	120
	0131 事務費支出	10,923,000	10,063,466	859,534
	7315 事務消耗品費支出	1,088,000	1,078,207	9,793
	7316 印刷製本費支出	155,000	152,348	2,652
	7319 修繕費支出	962,000	960,322	1,678
	7321 通信運搬費支出	344,000	340,471	3,529
	7324 業務委託費支出	7,368,000	6,546,293	821,707
	7326 保険料支出	235,000	233,329	1,671
	7327 賃借料支出	602,000	584,736	17,264
	7006 使用料	169,000	167,760	1,240
	事業活動支出計(2)	17,158,000	16,288,904	869,096
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△93,000	776,096	△869,096
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	0222 拠点区分間繰入金収入	93,000	0	93,000
	8882 拠点区分間繰入金収入	93,000	0	93,000
	その他の活動収入計(7)	93,000	0	93,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	93,000	0	93,000
	予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	776,096	△776,096
前期末支払資金残高(12)		241,000	218,476	22,524
当期末支払資金残高(11)+(12)		241,000	994,572	△753,572

指定管理拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	17,065,000	17,065,000	0
		0269 市町村受託金収益	17,065,000	17,065,000	0
		5013 福祉センター管理受託金収益	13,255,000	13,255,000	0
		5014 保健センター管理受託金収益	3,810,000	3,810,000	0
		サービス活動収益計(1)	17,065,000	17,065,000	0
	費用	0016 事業費	6,225,438	6,800,021	△574,583
		4223 水道光熱費	5,861,905	6,409,530	△547,625
		4224 燃料費	309,653	336,611	△26,958
		4226 保険料	53,880	53,880	0
		0017 事務費	10,063,466	10,287,530	△224,064
		4315 事務消耗品費	1,078,207	572,087	506,120
		4316 印刷製本費	152,348	117,056	35,292
		4319 修繕費	960,322	725,203	235,119
		4321 通信運搬費	340,471	402,629	△62,158
		4324 業務委託費	6,546,293	7,459,264	△912,971
		4326 保険料	233,329	264,675	△31,346
		4327 賃借料	584,736	578,856	5,880
		4013 使用料	167,760	167,760	0
		0027 減価償却費	130,428	173,744	△43,316
		4451 減価償却費	130,428	173,744	△43,316
		サービス活動費用計(2)	16,419,332	17,261,295	△841,963
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		645,668	△196,295
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		645,668	△196,295	841,963	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		645,668	△196,295	841,963	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,291,254	1,487,549	△196,295
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,936,922	1,291,254	645,668
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,936,922	1,291,254	645,668

指定管理拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	4,699,173	1,852,881	0006 流動負債	3,704,601	2,070,196
1111 現金預金	4,693,998	1,852,881	2112 事業未払金	2,955,391	1,395,530
1132 未収金	5,175	0	2113 その他の未払金	749,210	674,666
0002 固定資産	942,350	1,072,778	負債の部合計	3,704,601	2,070,196
0004 その他の固定資産	942,350	1,072,778	純 資 産 の 部		
1313 構築物	942,340	1,064,135	0012 次期繰越活動増減差額	1,936,922	645,668
1314 機械及び装置	5	5	3311 次期繰越活動増減差額	1,936,922	645,668
1316 器具及び備品	5	8,638	3312 (うち当期活動増減差額)	645,668	841,963
			純資産の部合計	1,936,922	645,668
資産の部合計	5,641,523	2,925,659	負債及び純資産の部合計	5,641,523	2,715,864

計算書類に対する注記

(指定管理拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの…移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

…個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法…耐用年数到来後も使用する場合は備忘価格(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法…償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

該当なし

イ. 賞与引当金

該当なし

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	3,690,750	2,748,410	942,340
機械及び装置	6,836,550	6,836,545	5
器具及び備品	996,582	996,577	5
合 計	11,523,882	10,581,532	942,350

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																	
構築物(固)	1,064,135	0	0	0	121,795	0	0	0	942,340	0	2,748,410	0	3,690,750	0	0	0	0
機械・装置	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	6,836,545	0	6,836,550	0	0	0	0
器具備品	8,638	0	0	0	8,633	0	0	0	5	0	996,577	0	996,582	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,072,778	0	0	0	130,428	0	0	0	942,350	0	10,581,532	0	11,523,882	0	0	0	0
その他の固定資産計	1,072,778	0	0	0	130,428	0	0	0	942,350	0	10,581,532	0	11,523,882	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,072,778	0	0	0	130,428	0	0	0	942,350	0	10,581,532	0	11,523,882	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	1,072,778	0	0	0	130,428	0	0	0	942,350	0	10,581,532	0	11,523,882	0	0	0	0

指定管理拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域福祉センター管理運営事業	保健センター管理経営事業	老人福祉センター管理事業	阿波健康福祉センター管理事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	3,720,000	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,065,000	0	17,065,000
		市町村受託金収入	3,720,000	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,065,000	0	17,065,000
		福祉センター管理受託金収入	3,720,000	0	5,050,000	4,485,000	13,255,000	0	13,255,000
		保健センター管理受託金収入	0	3,810,000	0	0	3,810,000	0	3,810,000
		事業活動収入計(1)	3,720,000	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,065,000	0	17,065,000
	支出	事業費支出	1,833,824	0	2,175,523	2,216,091	6,225,438	0	6,225,438
		水道光熱費支出	1,761,745	0	1,884,069	2,216,091	5,861,905	0	5,861,905
		燃料費支出	72,079	0	237,574	0	309,653	0	309,653
		保険料支出	0	0	53,880	0	53,880	0	53,880
		事務費支出	1,957,343	2,961,292	2,874,477	2,270,354	10,063,466	0	10,063,466
		事務消耗品費支出	151,071	33,723	839,612	53,801	1,078,207	0	1,078,207
		印刷製本費支出	53,119	29,134	51,197	18,898	152,348	0	152,348
		修繕費支出	200,750	525,690	63,525	170,357	960,322	0	960,322
		通信運搬費支出	82,550	73,244	144,851	39,826	340,471	0	340,471
		業務委託費支出	1,134,199	2,110,921	1,623,420	1,677,753	6,546,293	0	6,546,293
		保険料支出	86,936	48,190	0	98,203	233,329	0	233,329
		賃借料支出	137,478	121,550	133,032	192,676	584,736	0	584,736
		使用料	111,240	18,840	18,840	18,840	167,760	0	167,760
		事業活動支出計(2)	3,791,167	2,961,292	5,050,000	4,486,445	16,288,904	0	16,288,904
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△71,167	848,708	0	△1,445	776,096	0	776,096		
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
	支出								
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
	収入								
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	
	支出								
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△71,167	848,708	0	△1,445	776,096	0	776,096	
前期末支払資金残高(11)		218,476	0	0	0	218,476	0	218,476	
当期末支払資金残高(10)+(11)		147,309	848,708	0	△1,445	994,572	0	994,572	

指定管理拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		地域福祉センター管理経営事業	保健センター管理経営事業	老人福祉センター管理事業	阿波健康福祉センター管理事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収 益	受託金収益	3,720,000	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,065,000	0	17,065,000
		市町村受託金収益	3,720,000	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,065,000	0	17,065,000
		福祉センター管理受託金収益	3,720,000	0	5,050,000	4,485,000	13,255,000	0	13,255,000
		保健センター管理受託金収益	0	3,810,000	0	0	3,810,000	0	3,810,000
		サービス活動収益計(1)	3,720,000	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,065,000	0	17,065,000
	費 用	事業費	1,833,824	0	2,175,523	2,216,091	6,225,438	0	6,225,438
		水道光熱費	1,761,745	0	1,884,069	2,216,091	5,861,905	0	5,861,905
		燃料費	72,079	0	237,574	0	309,653	0	309,653
		保険料	0	0	53,880	0	53,880	0	53,880
		事務費	1,957,343	2,961,292	2,874,477	2,270,354	10,063,466	0	10,063,466
		事務消耗品費	151,071	33,723	839,612	53,801	1,078,207	0	1,078,207
		印刷製本費	53,119	29,134	51,197	18,898	152,348	0	152,348
		修繕費	200,750	525,690	63,525	170,357	960,322	0	960,322
		通信運搬費	82,550	73,244	144,851	39,826	340,471	0	340,471
		業務委託費	1,134,199	2,110,921	1,623,420	1,677,753	6,546,293	0	6,546,293
		保険料	86,936	48,190	0	98,203	233,329	0	233,329
		賃借料	137,478	121,550	133,032	192,676	584,736	0	584,736
		使用料	111,240	18,840	18,840	18,840	167,760	0	167,760
		減価償却費	0	0	130,428	0	130,428	0	130,428
		減価償却費	0	0	130,428	0	130,428	0	130,428
		サービス活動費用計(2)	3,791,167	2,961,292	5,180,428	4,486,445	16,419,332	0	16,419,332
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△71,167	848,708	△130,428	△1,445	645,668	0	645,668
サービス活動外増減の部	収 益		0	0	0	0	0	0	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費 用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△71,167	848,708	△130,428	△1,445	645,668	0	645,668	

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入			
	0296 受託金収入	8,953,000	8,970,500	△17,500
	0298 市町村受託金収入	8,953,000	8,970,500	△17,500
	0353 デマンド型乗合交通予約センター受託金	8,953,000	8,970,500	△17,500
	事業活動収入計(1)	8,953,000	8,970,500	△17,500
	支 出			
	0129 人件費支出	6,581,000	6,578,911	2,089
	7112 職員給料支出	2,721,000	2,720,200	800
	7113 職員賞与支出	647,000	646,800	200
	7114 非常勤職員給与支出	2,298,000	2,297,270	730
	7117 法定福利費支出	915,000	914,641	359
	0131 事務費支出	2,577,000	2,574,024	2,976
	7311 福利厚生費支出	40,000	39,125	875
	7315 事務消耗品費支出	25,000	24,032	968
	7321 通信運搬費支出	192,000	191,610	390
	7327 賃借料支出	1,695,000	1,694,418	582
	7329 租税公課支出	625,000	624,839	161
	事業活動支出計(2)	9,158,000	9,152,935	5,065
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△205,000	△182,435	△22,565
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収 入			
	0221 事業区分間繰入金収入	205,000	0	205,000
	8881 事業区分間繰入金収入	205,000	0	205,000
	その他の活動収入計(7)	205,000	0	205,000
	支 出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	205,000	0	205,000
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△182,435	182,435
前期末支払資金残高(12)		△54,000	△182,876	128,876
当期末支払資金残高(11)+(12)		△54,000	△365,311	311,311

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	0267 受託金収益	8,970,500	8,454,600	515,900
		0269 市町村受託金収益	8,970,500	8,454,600	515,900
		0360 デマンド型乗合交通予約センター受託金	8,970,500	8,454,600	515,900
		サービス活動収益計(1)	8,970,500	8,454,600	515,900
	費 用	0015 人件費	6,578,911	6,632,202	△53,291
		4112 職員給料	2,720,200	3,147,564	△427,364
		4113 職員賞与	646,800	0	646,800
		4115 非常勤職員給与	2,297,270	2,522,834	△225,564
		4118 法定福利費	914,641	961,804	△47,163
		0017 事務費	2,574,024	1,951,040	622,984
		4311 福利厚生費	39,125	65,046	△25,921
		4315 事務消耗品費	24,032	37,908	△13,876
		4321 通信運搬費	191,610	147,028	44,582
		4327 賃借料	1,694,418	1,631,058	63,360
		4329 租税公課	624,839	70,000	554,839
サービス活動費用計(2)	9,152,935	8,583,242	569,693		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△182,435	△128,642	△53,793	
サービス活動外増減の部	収 益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△182,435	△128,642	△53,793
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)	0	0	0
	費 用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△182,435	△128,642	△53,793
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△182,876	△54,234	△128,642
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△365,311	△182,876	△182,435
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△365,311	△182,876	△182,435

計算書類に対する注記

(公共交通予約センター拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの…移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

…個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法…耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法…償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			阿波市公共交通予約センター運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	8,970,500	8,970,500	0	8,970,500
		市町村受託金収入	8,970,500	8,970,500	0	8,970,500
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	8,970,500	8,970,500	0	8,970,500
		事業活動収入計(1)	8,970,500	8,970,500	0	8,970,500
	支出	人件費支出	6,578,911	6,578,911	0	6,578,911
		職員給料支出	2,720,200	2,720,200	0	2,720,200
		職員賞与支出	646,800	646,800	0	646,800
		非常勤職員給与支出	2,297,270	2,297,270	0	2,297,270
		法定福利費支出	914,641	914,641	0	914,641
		事務費支出	2,574,024	2,574,024	0	2,574,024
		福利厚生費支出	39,125	39,125	0	39,125
		事務消耗品費支出	24,032	24,032	0	24,032
		通信運搬費支出	191,610	191,610	0	191,610
		賃借料支出	1,694,418	1,694,418	0	1,694,418
		租税公課支出	624,839	624,839	0	624,839
事業活動支出計(2)	9,152,935	9,152,935	0	9,152,935		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△182,435	△182,435	0	△182,435	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△182,435	△182,435	0	△182,435	
前期末支払資金残高(11)			△182,876	△182,876	0	△182,876
当期末支払資金残高(10)+(11)			△365,311	△365,311	0	△365,311

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		阿波市公共交通予約センター運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収 益	受託金収益	8,970,500	8,970,500	0	8,970,500
		市町村受託金収益	8,970,500	8,970,500	0	8,970,500
	益	デマンド型乗合交通予約センター受託金	8,970,500	8,970,500	0	8,970,500
		サービス活動収益計(1)	8,970,500	8,970,500	0	8,970,500
	費 用	人件費	6,578,911	6,578,911	0	6,578,911
		職員給料	2,720,200	2,720,200	0	2,720,200
		職員賞与	646,800	646,800	0	646,800
		非常勤職員給与	2,297,270	2,297,270	0	2,297,270
		法定福利費	914,641	914,641	0	914,641
		事務費	2,574,024	2,574,024	0	2,574,024
		福利厚生費	39,125	39,125	0	39,125
		事務消耗品費	24,032	24,032	0	24,032
		通信運搬費	191,610	191,610	0	191,610
		賃借料	1,694,418	1,694,418	0	1,694,418
		租税公課	624,839	624,839	0	624,839
	サービス活動費用計(2)	9,152,935	9,152,935	0	9,152,935	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△182,435	△182,435	0	△182,435	
サービス活動外増減の部	収 益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△182,435	△182,435	0	△182,435	

外部監査報告書

令和8年6月1日

社会福祉法人 阿波市社会福祉協議会
会 長 井 内 尚 美 様

上原敏彦税理士事務所
税理士 上原 敏彦



私は、社会福祉法人阿波市社会福祉協議会の令和7会計年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）における会計管理体制の整備・運用状況について監査を行った。この会計管理体制の整備・運用責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から会計管理体制の整備・運用状況に対する意見を表明することにある。

監査の基準は私に会計管理体制の整備・運用状況に重要な不適切事項がないかどうかの合理的な基礎を得ることを求めている。監査は、巡回監査において試算書を基礎として行われ、内部牽制組織の確立、資金運用上の規制の遵守並びに計算書類の様式の適合性を検討することを含んでいる。

私は、上記の会計管理体制が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠し、社会福祉法人阿波市社会福祉協議会の令和7会計年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）における会計管理体制の整備・運用状況について重要な点において適切であると認める。

以上

監査報告書

令和8年6月1日

社会福祉法人阿波市社会福祉協議会
会長 井内 尚美 様

監事 吉岡 運生



監事 三橋 明美



監事 大野 芳行



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上